

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年9月26日提出

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁
連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

【電話番号】 03-3241-9511

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 TOPIX連動型上場投資信託
なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」と称する場合があります。

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額(平成25年9月27日から平成26年9月25日まで)
20兆円を上限とする。
*なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

TOPIX連動型上場投資信託

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの名称（別称を含みます。）の前に「NEXT FUNDS」または「ネクスト・ファンズ」の文言を付記する場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

なお、取得申込受付日の前営業日(以下「取得申込日」といいます。)の午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、当該取得申込日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1ユニットの受益権の口数は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(7) 【申込期間】

平成25年9月27日から平成26年9月25日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間(以下「申込不可日」という場合があります。)については、受益権の取得申込の受け付けを停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得申込を受け付ける場合があります。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします^()。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者

は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

()投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。)における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

クローズド期間

信託期間中の一部解約はできません。

一定口数の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオと交換することができます。詳しくは「第二部ファンド情報 第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」をご参照ください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって交付されます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

信託金の限度額

信託の限度額は、10兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^()によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

また、投資家が指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として、指定株式ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて販売会社に支払うものとします。

() ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則としてTOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

なお、投資家が交換ポートフォリオの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、交換ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する口数の受益権は交換に必要な口数から控除します。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(TOPIX連動型上場投資信託)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回		
中小型株	年4回	日本	日経225
債券	年6回	北米	
一般	(隔月)	欧州	
公債	年12回	アジア	TOPIX
社債	(毎月)	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	
不動産投信	その他	アフリカ	その他 ()
その他資産 ()		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

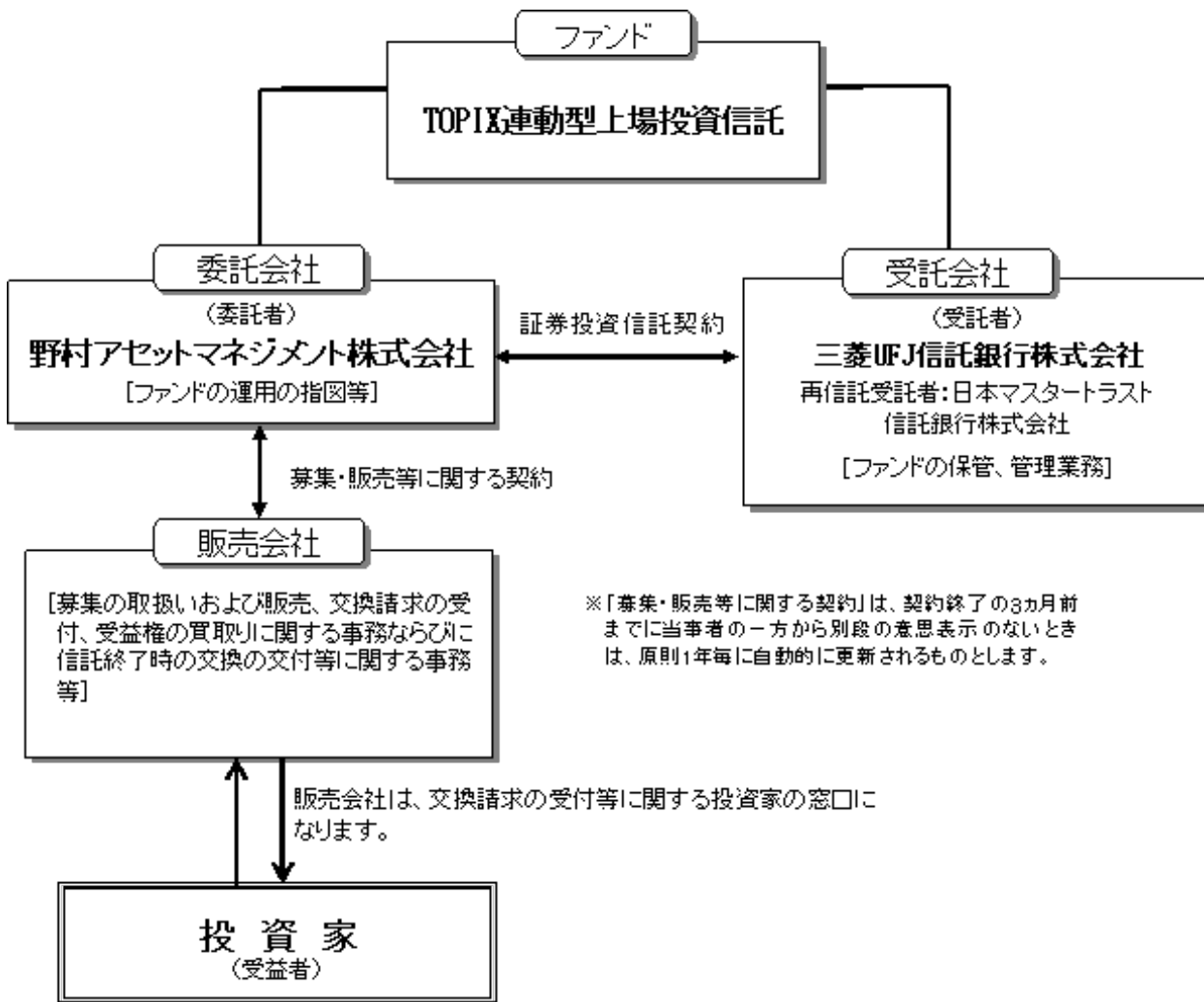
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年7月11日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
平成13年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

委託会社

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額
平成25年8月末現在、17,180百万円
- ・ 会社の沿革
昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行
- ・ 大株主の状況(平成25年8月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIXの計算方法が変更された場合

イ TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

(2) 【投資対象】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第25条第1項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第2項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託(信託法(平成18年法律第108号)に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

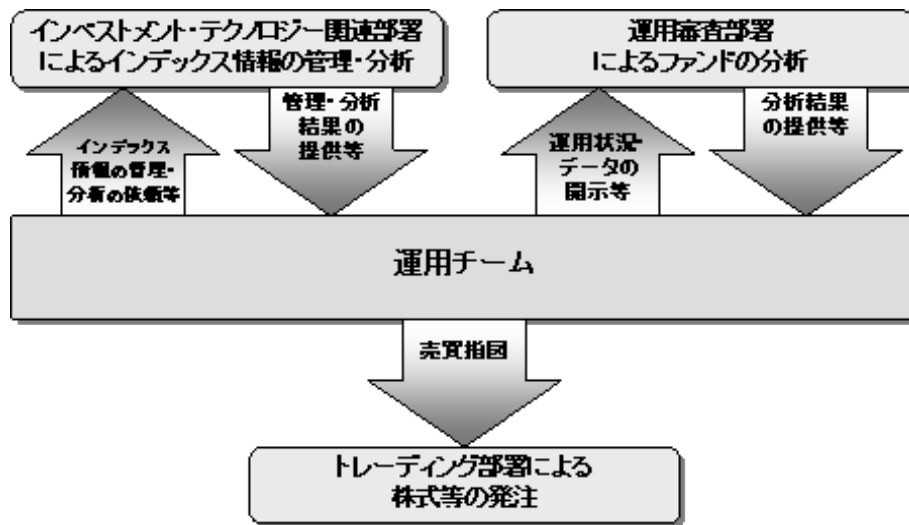
3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 TOPIXを対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

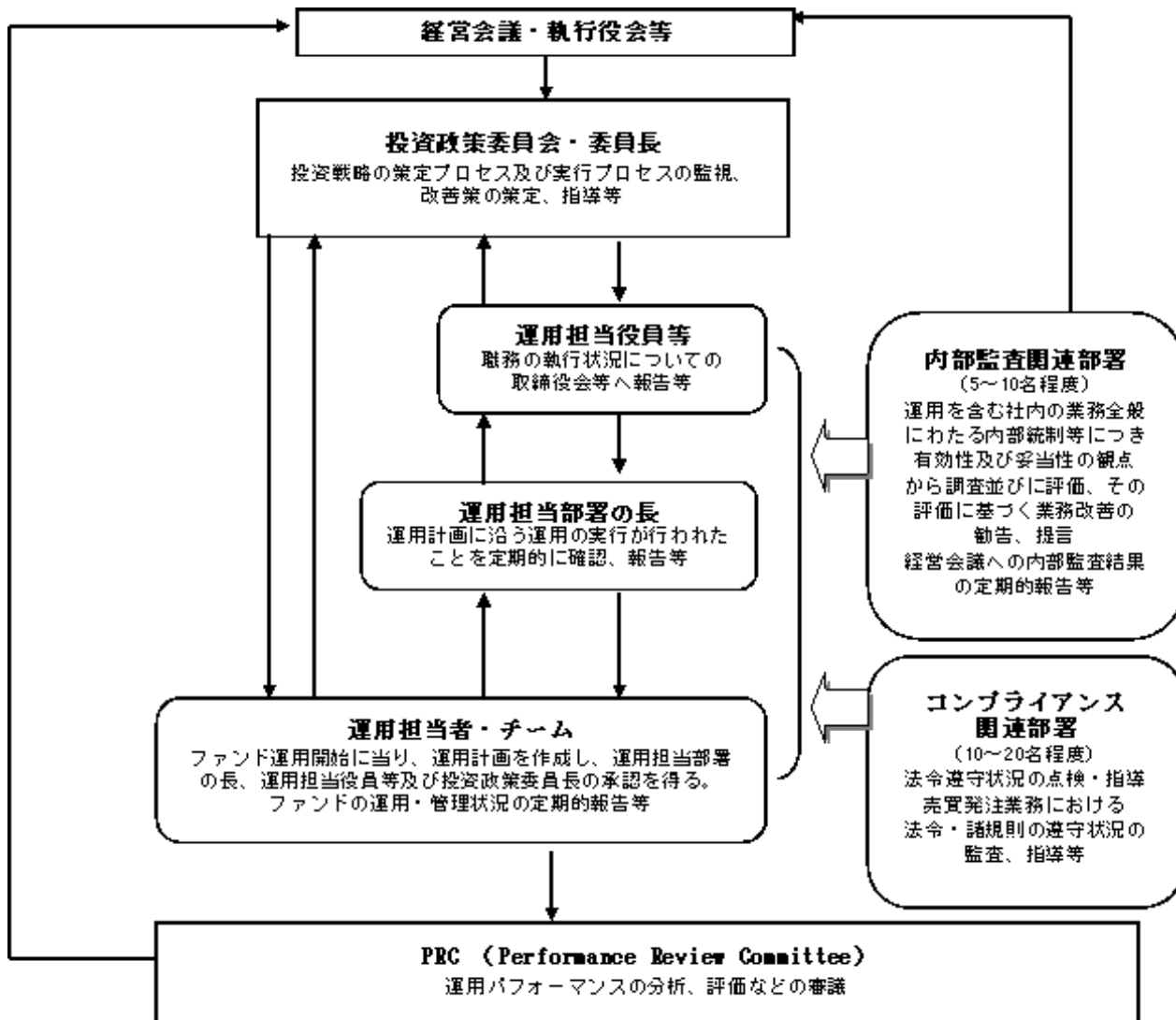
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
- 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)

委託者が投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

対象株価指数と基準価額の主な乖離要因

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

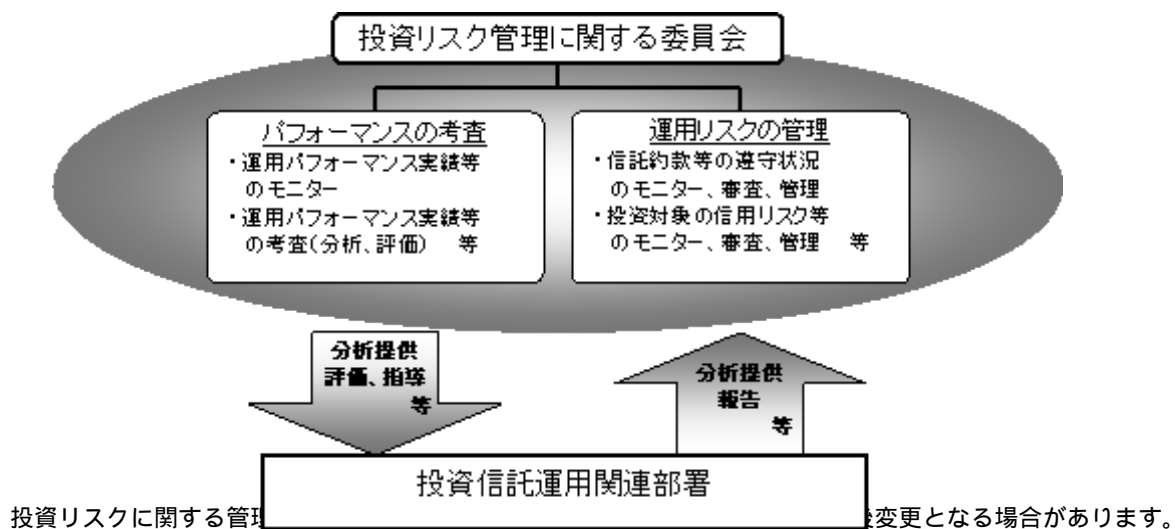
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取り を行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

受益権の買取りは、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (c)受益権の買取り(買取請求制)の第1号、第2号」に該当するに限られます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加えて得た額とします。ただし、次の により計算した額(税抜)に、次の により計算した額(税抜)を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から下記(4)の 受益権の上場に係る費用および東証株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

信託財産の純資産総額に年10,000分の25.2(税抜年10,000分の24)以内(平成25年9月26日現在は年10,000分の11.55(税抜年10,000分の11))で委託者が定める率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の7.5	年10,000分の3.5

上記配分は、平成25年9月26日現在の信託報酬率における配分です。

株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の52.5%(税抜50%)以内の額。委託会社と受託会社の配分については折半とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

平成25年9月26日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0315%(税抜年0.03%)を乗じて得た額(ただし、税抜150万円を下回る場合は、157.5万円(税抜150万円))となります。

平成25年9月26日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・ 追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.007875%(税抜0.0075%)。
- ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.007875%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

収益分配金の受取り時

分配金については、10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について

売却時及び交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成25年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,232,491,591,300	98.38
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		20,248,228,991	1.61
合計(純資産総額)		1,252,739,820,291	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2013年9月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	1,754	20,993,911,764	19,741,270,000	1.57

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,082,100	6,390.33	64,427,958,894	5,970.00	60,190,137,000	4.80
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	58,658,000	653.05	38,306,951,940	601.00	35,253,458,000	2.81
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,857,600	4,745.55	27,797,556,970	4,485.00	26,271,336,000	2.09
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	6,620,900	3,810.36	25,228,031,852	3,630.00	24,033,867,000	1.91
5	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	3,751,300	5,763.99	21,622,474,423	6,240.00	23,408,112,000	1.86
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	100,200,900	215.01	21,545,106,898	203.00	20,340,782,700	1.62
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	4,886,400	3,734.83	18,249,918,392	3,425.00	16,735,920,000	1.33
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,260,800	5,260.25	17,152,637,750	4,935.00	16,092,048,000	1.28
9	日本	株式	キヤノン	電気機器	4,550,000	3,380.14	15,379,637,000	3,025.00	13,763,750,000	1.09
10	日本	株式	三菱地所	不動産業	5,421,000	2,716.37	14,725,468,200	2,491.00	13,503,711,000	1.07
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,078,700	4,700.25	14,470,661,350	4,375.00	13,469,312,500	1.07
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	18,844,000	664.09	12,514,111,960	658.00	12,399,352,000	0.98
13	日本	株式	ファナック	電気機器	817,100	14,761.58	12,061,691,980	14,860.00	12,142,106,000	0.96
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,240,000	3,945.14	12,782,253,786	3,700.00	11,988,000,000	0.95
15	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	15,834,700	812.99	12,873,458,361	747.00	11,828,520,900	0.94
16	日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,185,600	5,250.40	11,475,274,240	5,410.00	11,824,096,000	0.94
17	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,447,400	8,349.74	12,085,413,676	7,890.00	11,419,986,000	0.91
18	日本	株式	三井不動産	不動産業	3,651,000	3,185.21	11,629,228,500	2,963.00	10,817,913,000	0.86
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	6,043,700	1,816.19	10,976,533,027	1,789.00	10,812,179,300	0.86
20	日本	株式	ソニー	電気機器	4,931,800	2,187.40	10,787,840,040	2,068.00	10,198,962,400	0.81
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	9,914,100	1,088.08	10,787,343,204	1,027.00	10,181,780,700	0.81
22	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	34,943,000	291.04	10,169,887,008	285.00	9,958,755,000	0.79
23	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	63,818	158,686.64	10,127,064,144	149,500.00	9,540,791,000	0.76
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,000,200	3,480.07	10,440,924,400	3,135.00	9,405,627,000	0.75
25	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,781,600	5,620.82	10,014,061,334	5,250.00	9,353,400,000	0.74
26	日本	株式	信越化学工業	化学	1,474,100	6,900.22	10,171,616,580	6,120.00	9,021,492,000	0.72
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	2,575,700	3,754.91	9,671,544,152	3,480.00	8,963,436,000	0.71
28	日本	株式	三井物産	卸売業	6,685,700	1,309.15	8,752,597,325	1,315.00	8,791,695,500	0.70
29	日本	株式	デンソー	輸送用機器	1,938,800	4,865.44	9,433,115,072	4,460.00	8,647,048,000	0.69
30	日本	株式	小松製作所	機械	3,833,000	2,338.21	8,962,368,688	2,188.00	8,386,604,000	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.44
	建設業	2.43
	食料品	3.92
	繊維製品	0.72
	パルプ・紙	0.26
	化学	5.33
	医薬品	4.34
	石油・石炭製品	0.64
	ゴム製品	0.94
	ガラス・土石製品	0.90
	鉄鋼	1.71
	非鉄金属	0.98
	金属製品	0.65
	機械	4.93
	電気機器	11.19
	輸送用機器	11.80
	精密機器	1.31
	その他製品	1.34
	電気・ガス業	2.54
	陸運業	3.95
	海運業	0.33
	空運業	0.61
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	6.81
	卸売業	4.45
	小売業	4.35
	銀行業	10.08
	証券、商品先物取引業	1.82
	保険業	2.35
	その他金融業	1.26
	不動産業	3.45
	サービス業	2.09
	小計	98.38
合計		98.38

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2013年9月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	1,754	20,993,911,764	19,741,270,000	1.57

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格 (終値・1口 当たり円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第3期 (2004年7月10日)	1,374,639	1,387,945	1,152.93	1,164.09	1,153
第4期 (2005年7月10日)	928,026	939,924	1,180.89	1,196.03	1,181
第5期 (2006年7月10日)	926,648	934,770	1,602.90	1,616.95	1,601
第6期 (2007年7月10日)	1,057,708	1,067,105	1,801.09	1,817.09	1,801
第7期 (2008年7月10日)	790,567	802,375	1,301.59	1,321.03	1,304
第8期 (2009年7月10日)	617,522	630,715	879.94	898.74	879
第9期 (2010年7月10日)	521,769	531,444	868.20	884.30	869
第10期 (2011年7月10日)	600,253	614,399	878.34	899.04	879
第11期 (2012年7月10日)	786,902	802,453	764.09	779.19	766
第12期 (2013年7月10日)	1,322,864	1,344,075	1,209.91	1,229.31	1,212
2012年7月末日	777,816		741.58		742
8月末日	786,471		737.05		737
9月末日	814,261		750.44		751
10月末日	836,253		755.39		755
11月末日	884,981		795.10		794
12月末日	969,692		875.75		876
2013年1月末日	1,010,602		957.39		957
2月末日	1,035,302		993.54		991
3月末日	1,129,337		1,063.29		1,065
4月末日	1,314,558		1,197.37		1,195
5月末日	1,301,820		1,167.15		1,200
6月末日	1,280,452		1,166.17		1,168
7月末日	1,252,739		1,145.53		1,143

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第3期	11.1600 円
第4期	15.1400 円
第5期	14.0500 円
第6期	16.0000 円
第7期	19.4400 円
第8期	18.8000 円
第9期	16.1000 円
第10期	20.7000 円
第11期	15.1000 円
第12期	19.4000 円

【収益率の推移】

期	収益率
第3期	18.8 %
第4期	3.7 %
第5期	36.9 %
第6期	13.4 %
第7期	26.7 %
第8期	31.0 %
第9期	0.5 %
第10期	3.6 %
第11期	11.3 %
第12期	60.9 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

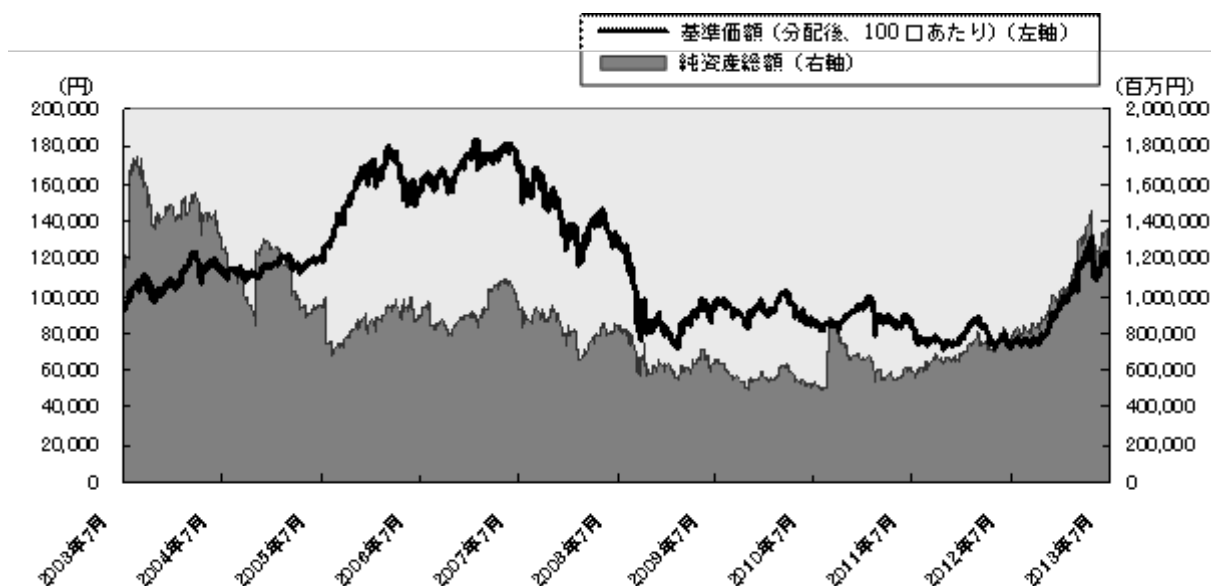
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3期	548,504,400	642,807,035	1,192,301,022
第4期	406,156,000	812,585,093	785,871,929
第5期	180,984,800	388,750,498	578,106,231
第6期	184,998,600	175,843,073	587,261,758
第7期	227,980,100	207,857,758	607,384,100
第8期	333,960,700	239,567,802	701,776,998
第9期	88,980,600	189,778,617	600,978,981
第10期	601,080,000	518,662,001	683,396,980
第11期	456,916,800	110,451,831	1,029,861,949
第12期	248,965,200	185,470,876	1,093,356,273

本邦外における設定及び解約の実績はありません。
解約口数は交換口数を表示しております。

<参考情報> 運用実績(2013年7月31日現在)

[基準価額・純資産の推移](日次)



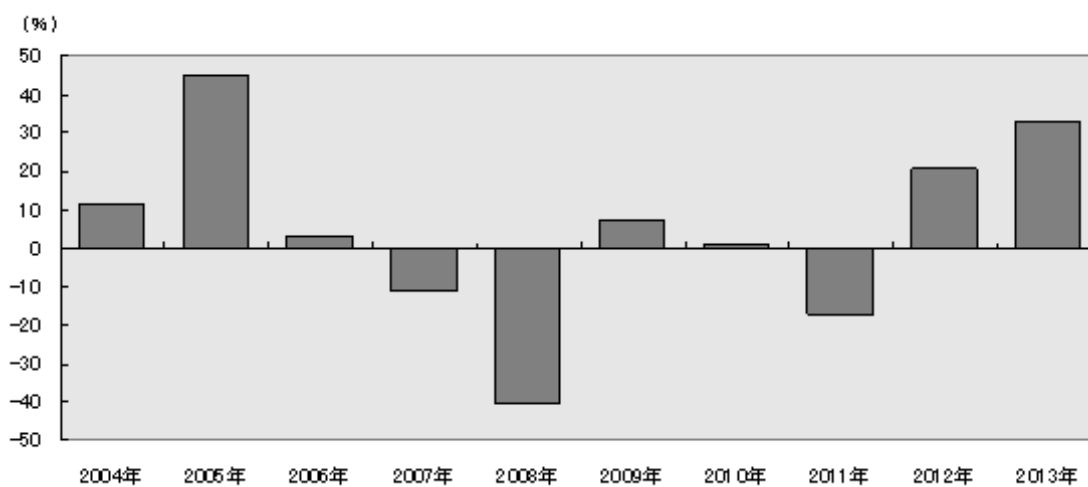
[分配の推移](100口あたり、課税前)

2013年7月	1,940 円
2012年7月	1,510 円
2011年7月	2,070 円
2010年7月	1,610 円
2009年7月	1,880 円
設定来累計	17,542 円

[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率(上位)			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1
4	本田技研工業	輸送用機器	1.9
5	ソフトバンク	情報・通信業	1.9
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
7	日本たばこ産業	食料品	1.3
8	日本電信電話	情報・通信業	1.3
9	キヤノン	電気機器	1.1
10	三菱地所	不動産業	1.1

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、取得申込受付日の前営業日の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）については、受益権の取得の申込を受付ける場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数⁽¹⁾は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(1) 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄

の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)を販売会社に提示します。

取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします⁽²⁾。

- (2) 取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額)をあわせて支払うものとします。

なお、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。)は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する指定株式ポートフォリオ等(取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合の当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下この項において同じ。)の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。受託者は、追加信託にかかる指定株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への

新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(b) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、交換の請求を委託者が受付けた日(以下「交換受付日」といいます。)の前営業日(以下「交換申込日」といいます。)に、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。なお、交換申込日の午後3時までに委託者に交換の連絡をして受理されたものを、交換の申込みとして取扱います。

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日およびその前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して4営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、交換請求の受け付けを行なう場合があります。

なお、交換請求の受け付けを停止したときは、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとし、

受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとし、

交換の単位は200万口以上200万口単位とします。交換の単位は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。なお、将来においてTOPIXの変動(値上がり)などにより、基準とする口数は変更されることがあります。

交換の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受け付けを停止すること、およびすでに受け付けた交換請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。当該抹消に係る手続きおよび交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換株式の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものとして取り扱います。

受益証券をお手許で保有されている方は、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(交換で交付する銘柄・株数の計算)

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受け付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

交換申込日の翌営業日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。

で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)

で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

で求めた仮交換ポートの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行いません。

- () における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
- () 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、 における繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
- ()()を繰り返します。
- 原則として、 で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超過してしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIXを構成する全ての銘柄になる訳ではありません。
また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIXを構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(交換する受益権口数の確定)

委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

なお、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合には、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。)は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

(交換による株式の交付等)

受託者は、販売会社による振替受益権の抹消に係る手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係

る振替請求を行なうものとし、受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれず。

(c) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

上記(a)、(b)及び(c)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとし、)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<追加信託金額の計理処理について>

()追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等 (2)」中の経費に相当する金額を加えた額とします。

()追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

<受益権と株式の交換の計理処理について>

受益権と株式の交換にあつては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成13年7月11日設定)。

(4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

()委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と

合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()および()の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」()の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(c) 信託約款の変更

()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(c)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

()信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

()上記()ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

()信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

()動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、「第1ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象 金融商品および先物取引の指図範囲」に定める第1号から第4号までの金融商品による運用に限るものとします。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

() 上記()にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c)信託約款の変更」()に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

() 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

() 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c)信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとし、

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録

(a)収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし(以下「名義登録受益者」といいます。)、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

- () 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- () 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届出るものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者から申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
- () 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記()の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご留意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b)受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取することを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の5営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。なお、銘柄毎の交換株数の計算方法は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」に記載されている交換で交付する銘柄・株数の計算に準じて行ないます。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものととして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券(取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。)

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して4営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失
い、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

TOPIX連動型上場投資信託

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成24年7月11日から平成25年7月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成24年7月10日現在	第12期 平成25年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,263,436,767	153,910,399,815
株式	773,382,461,755	1,300,895,613,590
派生商品評価勘定	876,101,576	2,031,099,420
未収入金	1,236,417,132	1,685,460,858
未収配当金	786,222,750	1,032,707,810
未収利息	72,929	91,823
その他未収収益	8,947,539	15,178,365
流動資産合計	871,553,660,448	1,459,570,551,681
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,867,640	-
前受金	1,484,270,000	1,921,440,000
未払収益分配金	15,550,915,429	21,211,111,696
未払受託者報酬	173,827,960	286,560,829
未払委託者報酬	327,516,440	532,132,030
未払利息	945,904	1,295,707
有価証券貸借取引受入金	66,925,782,401	112,498,894,805
その他未払費用	184,738,108	254,268,476
流動負債合計	84,650,863,882	136,705,703,543
純資産の部		
元本等		
元本	1,287,327,436,250	1,366,695,341,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	500,424,639,684	43,830,493,112
（分配準備積立金）	873,035,291	95,117,363
元本等合計	786,902,796,566	1,322,864,848,138
純資産合計	786,902,796,566	1,322,864,848,138
負債純資産合計	871,553,660,448	1,459,570,551,681

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日	第12期 自 平成24年7月11日 至 平成25年7月10日
営業収益		
受取配当金	16,633,263,050	21,555,833,771
受取利息	83,840,361	99,772,329
有価証券売買等損益	79,416,822,222	469,561,038,795
派生商品取引等損益	989,567,872	13,195,963,336
その他収益	291,862,243	497,626,374
営業収益合計	63,397,424,440	504,910,234,605
営業費用		
支払利息	38,942,993	42,901,355
受託者報酬	322,560,268	495,454,832
委託者報酬	609,530,177	918,901,461
その他費用	191,815,673	262,781,058
営業費用合計	1,162,849,111	1,720,038,706
営業利益	64,560,273,551	503,190,195,899
経常利益	64,560,273,551	503,190,195,899
当期純利益	64,560,273,551	503,190,195,899
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	253,992,628,626	500,424,639,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,505,678,748	41,408,304,441
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,505,678,748	41,408,304,441
剰余金減少額又は欠損金増加額	213,826,500,826	66,793,242,072
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	213,826,500,826	66,793,242,072
分配金	15,550,915,429	21,211,111,696
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	500,424,639,684	43,830,493,112

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
4 その他	<p>当ファンドの計算期間は、平成24年7月11日から平成25年7月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第11期 平成24年7月10日現在	第12期 平成25年7月10日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,029,861,949 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,093,356,273 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 500,424,639,684 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,830,493,112 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 764.09 円 (100口当たり純資産額 76,409 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,209.91 円 (100口当たり純資産額 120,991 円)
4 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 62,716,902,916 円	4 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 109,016,877,590 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日	第12期 自 平成24年7月11日 至 平成25年7月10日
1 分配金の計算過程 計算期末における収益分配可能額16,423,950,720円 (100口当たり1,594円)のうち、15,550,915,429円(100口当たり1,510円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における収益分配可能額21,306,229,059円 (100口当たり1,948円)のうち、21,211,111,696円(100口当たり1,940円)を分配金額としております。

項目			項目		
当期配当等収益額	A	16,970,022,661 円	当期配当等収益額	A	22,110,331,119 円
分配準備積立金	B	577,834,177 円	分配準備積立金	B	873,035,291 円
配当等収益合計額	C = A + B	17,547,856,838 円	配当等収益合計額	C = A + B	22,983,366,410 円
経費	D	1,123,906,118 円	経費	D	1,677,137,351 円
収益分配可能額	E = C - D	16,423,950,720 円	収益分配可能額	E = C - D	21,306,229,059 円
収益分配金	F	15,550,915,429 円	収益分配金	F	21,211,111,696 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	873,035,291 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	95,117,363 円
口数	H	1,029,861,949 口	口数	H	1,093,356,273 口
100口当たり分配金	$I = F / H \times 100$	1,510 円	100口当たり分配金	$I = F / H \times 100$	1,940 円
2 その他費用 その他費用のうち173,167,257円は、対象指数についての商標使用料であります。			2 その他費用 その他費用のうち237,074,837円は、対象指数についての商標使用料であります。		

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日	第12期 自 平成24年7月11日 至 平成25年7月10日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p>

<p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	--------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 平成24年7月10日現在	第12期 平成25年7月10日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日	第12期 自 平成24年7月11日 至 平成25年7月10日
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日		第12期 自 平成24年7月11日 至 平成25年7月10日	
期首元本額	854,246,225,000 円	期首元本額	1,287,327,436,250 円
期中追加設定元本額	571,146,000,000 円	期中追加設定元本額	311,206,500,000 円
期中一部交換元本額	138,064,788,750 円	期中一部交換元本額	231,838,595,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 平成23年7月11日 至 平成24年7月10日	第12期 自 平成24年7月11日 至 平成25年7月10日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	71,053,867,970	422,257,346,545
合計	71,053,867,970	422,257,346,545

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第11期(平成24年7月10日現在)			第12期(平成25年7月10日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
	うち 1年 超			うち 1年 超		
市場取引						
先物取引						
株価指数先物取引						
買建	12,241,270,000	13,115,520,000	873,233,936	19,334,301,000	21,366,450,000	2,031,099,420
合計	12,241,270,000	13,115,520,000	873,233,936	19,334,301,000	21,366,450,000	2,031,099,420

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成25年7月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	極洋	373,000	290.00	108,170,000	貸付株式数	177,000	
	日本水産	945,500	206.00	194,773,000	貸付株式数	10,900	
	マルハニチロホールディングス	1,688,000	202.00	340,976,000	貸付株式数	2,000	
	サカタのタネ	129,700	1,395.00	180,931,500	貸付株式数	16,600	(11,200)
	ホクト	89,400	1,778.00	158,953,200	貸付株式数	55,000	(15,100)
	住石ホールディングス	258,200	127.00	32,791,400	貸付株式数	110,000	
	日鉄鉱業	224,000	394.00	88,256,000			
	三井松島産業	574,000	146.00	83,804,000	貸付株式数	370,000	(75,000)
	国際石油開発帝石	10,687	456,000.00	4,873,272,000			
	日本海洋掘削	21,900	8,020.00	175,638,000	貸付株式数	10,500	(2,300)
	関東天然瓦斯開発	89,000	822.00	73,158,000			
	石油資源開発	125,300	4,370.00	547,561,000			

ショーボンドホールディングス	78,000	4,180.00	326,040,000	貸付株式数	36,900	
ミライト・ホールディングス	249,600	935.00	233,376,000	貸付株式数	16,500	
タマホーム	36,900	1,319.00	48,671,100	貸付株式数	16,000	(2,400)
ダイセキ環境ソリューション	73	167,100.00	12,198,300	貸付株式数	32	
安藤・間	501,900	236.00	118,448,400	貸付株式数	45,000	(3,800)
東急建設	312,110	249.00	77,715,390			
コムシスホールディングス	426,800	1,310.00	559,108,000			
ミサワホーム	103,800	1,950.00	202,410,000			
高松コンストラクショングループ	66,300	1,608.00	106,610,400	貸付株式数	6,500	
東建コーポレーション	32,820	5,770.00	189,371,400	貸付株式数	3,290	
ヤマウラ	41,000	281.00	11,521,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
大成建設	4,445,000	407.00	1,809,115,000	貸付株式数	1,021,000	
大林組	2,637,000	580.00	1,529,460,000			
清水建設	2,689,000	436.00	1,172,404,000	貸付株式数	417,000	(354,000)
飛鳥建設	551,000	114.00	62,814,000	貸付株式数	58,500	(31,000)
長谷工コーポレーション	5,496,000	133.00	730,968,000			

松井建設	97,000	357.00	34,629,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
鹿島建設	3,864,000	375.00	1,449,000,000	貸付株式数	89,000	(89,000)
不動テトラ	620,800	164.00	101,811,200	貸付株式数	149,100	
大末建設	336,000	72.00	24,192,000	貸付株式数	48,000	(48,000)
鉄建建設	534,000	117.00	62,478,000	貸付株式数	202,000	(60,000)
太平工業	153,000	366.00	55,998,000	貸付株式数	1,000	
西松建設	1,083,000	248.00	268,584,000			
三井住友建設	1,516,900	87.00	131,970,300	貸付株式数	983,800	(430,900)
大豊建設	245,000	138.00	33,810,000	貸付株式数	55,000	(15,000)
前田建設工業	541,000	520.00	281,320,000	貸付株式数	113,000	(70,000)
佐田建設	303,000	80.00	24,240,000	貸付株式数	187,000	(163,000)
ナカノフドー建設	67,000	229.00	15,343,000			
奥村組	779,000	405.00	315,495,000	貸付株式数	304,000	
大和小田急建設	42,500	205.00	8,712,500	貸付株式数	19,000	(19,000)
東鉄工業	114,300	1,944.00	222,199,200	貸付株式数	5,100	
イチケン	88,000	176.00	15,488,000	貸付株式数	23,000	(5,000)
浅沼組	264,000	77.00	20,328,000	貸付株式数	150,000	(120,000)
戸田建設	1,022,000	295.00	301,490,000	貸付株式数	165,000	(134,000)

熊谷組	646,000	104.00	67,184,000	貸付株式数	65,000	
青木あすなろ建設	47,500	568.00	26,980,000	貸付株式数	2,500	
北野建設	200,000	217.00	43,400,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
植木組	109,000	181.00	19,729,000	貸付株式数	13,000	(13,000)
三井ホーム	113,000	507.00	57,291,000	貸付株式数	10,000	(7,000)
矢作建設工業	108,700	454.00	49,349,800	貸付株式数	50,000	(41,400)
ピーエス三菱	73,800	433.00	31,955,400	貸付株式数	34,900	
大東建託	333,800	8,790.00	2,934,102,000	貸付株式数	43,100	(42,800)
新日本建設	104,600	329.00	34,413,400	貸付株式数	10,400	
N I P P O	204,000	1,872.00	381,888,000	貸付株式数	15,000	(13,000)
東亜道路工業	165,000	483.00	79,695,000	貸付株式数	33,000	(20,000)
前田道路	252,000	1,749.00	440,748,000			
日本道路	262,000	615.00	161,130,000	貸付株式数	32,000	(32,000)
東亜建設工業	767,000	143.00	109,681,000			
若築建設	474,000	94.00	44,556,000	貸付株式数	159,000	(71,000)
東洋建設	273,100	259.00	70,732,900	貸付株式数	45,500	(20,400)
五洋建設	1,045,000	261.00	272,745,000	貸付株式数	29,000	
大林道路	103,000	447.00	46,041,000	貸付株式数	7,000	(7,000)

	世紀東急工業	319,000	83.00	26,477,000	貸付株式数	74,000	(41,000)
	福田組	131,000	346.00	45,326,000	貸付株式数	16,000	(15,000)
	住友林業	605,100	1,218.00	737,011,800	貸付株式数	41,200	(41,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	日本基礎技術	105,200	325.00	34,190,000	貸付株式数	14,500	
	日成ビルド工業	260,000	191.00	49,660,000	貸付株式数	70,000	
	ヤマダ・エスバイエル ホーム	447,000	157.00	70,179,000	貸付株式数	244,000	(90,000)
	巴コーポレーション	119,200	347.00	41,362,400	貸付株式数	71,700	(13,000)
	パナホーム	329,000	666.00	219,114,000	貸付株式数	42,000	(42,000)
	大和ハウス工業	2,192,000	1,789.00	3,921,488,000	貸付株式数	256,000	
	ライト工業	197,200	790.00	155,788,000	貸付株式数	4,800	
	積水ハウス	2,638,000	1,402.00	3,698,476,000	貸付株式数	706,000	(496,000)
	日特建設	74,900	357.00	26,739,300	貸付株式数	25,300	
	北陸電気工事	46,000	333.00	15,318,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	ユアテック	139,000	319.00	44,341,000	貸付株式数	3,000	
	西部電気工業	73,000	428.00	31,244,000	貸付株式数	9,000	(9,000)
	四電工	74,000	360.00	26,640,000	貸付株式数	12,000	(7,000)
	中電工	127,000	1,015.00	128,905,000			
	関電工	400,000	459.00	183,600,000	貸付株式数	22,000	

	きんでん	478,000	937.00	447,886,000	貸付株式数	51,000	(51,000)
	東京エネシス	91,000	456.00	41,496,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	トーエネック	124,000	511.00	63,364,000			
	住友電設	60,800	1,436.00	87,308,800	貸付株式数	16,700	(7,900)
	日本電設工業	159,000	1,075.00	170,925,000			
	協和エクシオ	315,700	1,151.00	363,370,700	貸付株式数	2,800	
	新日本空調	61,600	595.00	36,652,000	貸付株式数	5,000	(100)
	N D S	133,000	287.00	38,171,000	貸付株式数	10,000	
	九電工	142,000	425.00	60,350,000			
	三機工業	187,000	629.00	117,623,000	貸付株式数	24,000	(11,000)
	日揮	884,000	3,780.00	3,341,520,000	貸付株式数	60,000	(60,000)
	中外炉工業	283,000	256.00	72,448,000	貸付株式数	157,000	(19,000)
	ヤマト	79,000	360.00	28,440,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	太平電業	109,000	749.00	81,641,000			
	高砂熱学工業	250,700	852.00	213,596,400	貸付株式数	16,600	
	三晃金属工業	96,000	240.00	23,040,000	貸付株式数	50,000	
	朝日工業社	91,000	356.00	32,396,000	貸付株式数	31,000	(10,000)
	大氣社	125,500	2,502.00	314,001,000			

ダイダン	118,000	540.00	63,720,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
日比谷総合設備	107,700	1,025.00	110,392,500	貸付株式数	2,600	(1,100)
東芝プラントシステム	143,000	1,617.00	231,231,000	貸付株式数	85,000	(18,000)
東洋エンジニアリング	470,000	489.00	229,830,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
千代田化工建設	634,000	1,239.00	785,526,000			
新興プランテック	180,500	775.00	139,887,500	貸付株式数	38,000	(23,700)
日本製粉	539,000	510.00	274,890,000			
日清製粉グループ本社	796,500	1,181.00	940,666,500			
日東富士製粉	69,000	309.00	21,321,000	貸付株式数	5,000	(3,000)
昭和産業	361,000	307.00	110,827,000			
鳥越製粉	69,800	633.00	44,183,400	貸付株式数	800	(100)
協同飼料	304,000	114.00	34,656,000	貸付株式数	24,000	
中部飼料	77,600	537.00	41,671,200	貸付株式数	2,600	(2,600)
日本配合飼料	242,000	126.00	30,492,000	貸付株式数	82,000	
東洋精糖	133,000	100.00	13,300,000			
日本甜菜製糖	448,000	178.00	79,744,000			
三井製糖	345,000	316.00	109,020,000	貸付株式数	5,000	
森永製菓	858,000	207.00	177,606,000			

中村屋	204,000	405.00	82,620,000	貸付株式数	21,000	(5,000)
江崎グリコ	318,000	975.00	310,050,000	貸付株式数	60,000	(41,000)
名糖産業	38,900	1,011.00	39,327,900	貸付株式数	10,400	
不二家	503,000	195.00	98,085,000	貸付株式数	179,000	(39,000)
山崎製パン	644,000	1,106.00	712,264,000	貸付株式数	343,000	(84,000)
第一屋製パン	118,000	124.00	14,632,000	貸付株式数	58,000	(26,000)
モロゾフ	134,000	321.00	43,014,000	貸付株式数	63,000	(57,000)
亀田製菓	48,900	3,005.00	146,944,500	貸付株式数	18,600	(6,400)
カルビー	80,300	9,860.00	791,758,000	貸付株式数	18,700	(17,300)
森永乳業	742,000	301.00	223,342,000	貸付株式数	92,000	
ヤクルト本社	514,300	4,195.00	2,157,488,500	貸付株式数	168,000	(118,400)
明治ホールディングス	260,400	4,875.00	1,269,450,000	貸付株式数	34,400	(34,300)
雪印メグミルク	172,400	1,486.00	256,186,400	貸付株式数	22,700	(22,700)
プリマハム	492,000	203.00	99,876,000	貸付株式数	39,000	
日本ハム	668,000	1,586.00	1,059,448,000	貸付株式数	5,000	
伊藤ハム	482,000	435.00	209,670,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
林兼産業	282,000	87.00	24,534,000	貸付株式数	133,000	(110,000)
丸大食品	420,000	324.00	136,080,000			

	米久	35,100	800.00	28,080,000	貸付株式数	9,600	(9,600)
	S F o o d s	55,000	894.00	49,170,000			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	サッポロホールディングス	1,440,000	396.00	570,240,000			
	アサヒグループホールディングス	1,767,200	2,682.00	4,739,630,400	貸付株式数	224,400	(224,400)
	麒麟ホールディングス	3,761,000	1,585.00	5,961,185,000			
	宝ホールディングス	689,000	911.00	627,679,000			
	オエノンホールディングス	224,000	241.00	53,984,000	貸付株式数	29,000	(29,000)
	養命酒製造	66,000	817.00	53,922,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	コカ・コーラウエスト	297,800	1,822.00	542,591,600	貸付株式数	39,200	(39,200)
	コカ・コーライーストジャパン	181,800	1,461.00	265,609,800	貸付株式数	62,500	(1,000)
	ダイドードリンコ	44,400	4,170.00	185,148,000	貸付株式数	4,700	(3,900)
	伊藤園	239,100	2,392.00	571,927,200	貸付株式数	115,700	(16,900)
	キーコーヒー	76,600	1,541.00	118,040,600	貸付株式数	4,100	(4,100)
	ユニカフェ	23,700	516.00	12,229,200	貸付株式数	1,300	(1,300)
	ジャパンフーズ	11,200	1,420.00	15,904,000	貸付株式数	2,100	(1,300)
	日清オイリオグループ	380,000	366.00	139,080,000	貸付株式数	123,000	(25,000)

	不二製油	213,300	1,678.00	357,917,400	貸付株式数	28,400	(28,100)
	かどや製油	6,900	2,720.00	18,768,000	貸付株式数	100	
	J - オイルミルズ	367,000	300.00	110,100,000			
	キッコーマン	718,000	1,703.00	1,222,754,000	貸付株式数	1,000	
	味の素	2,166,000	1,349.00	2,921,934,000	貸付株式数	134,000	
	キューピー	447,300	1,493.00	667,818,900	貸付株式数	2,200	
	ハウス食品	309,200	1,675.00	517,910,000	貸付株式数	40,300	(40,100)
	カゴメ	315,500	1,726.00	544,553,000	貸付株式数	99,400	(63,100)
	焼津水産化学工業	41,100	854.00	35,099,400	貸付株式数	3,500	(2,700)
	アリアケジャパン	79,900	2,279.00	182,092,100	貸付株式数	6,300	
	ニチレイ	937,000	524.00	490,988,000			
	東洋水産	405,000	3,315.00	1,342,575,000	貸付株式数	54,000	(8,000)
	日清食品ホールディングス	343,400	4,195.00	1,440,563,000	貸付株式数	85,200	
	永谷園	84,000	881.00	74,004,000			
	フジッコ	94,000	1,137.00	106,878,000			
	ロック・フィールド	45,700	1,919.00	87,698,300	貸付株式数	6,200	(4,500)
	日本たばこ産業	4,885,400	3,735.00	18,246,969,000			

ケンコーマヨネーズ	26,000	849.00	22,074,000	貸付株式数	3,300	(3,300)
わらべや日洋	52,700	1,544.00	81,368,800			
なとり	40,300	941.00	37,922,300	貸付株式数	5,200	(5,200)
ミヨシ油脂	276,000	165.00	45,540,000	貸付株式数	84,000	(62,000)
片倉工業	102,900	1,300.00	133,770,000	貸付株式数	41,900	(3,800)
グンゼ	614,000	247.00	151,658,000	貸付株式数	55,000	(7,000)
東洋紡	3,471,000	158.00	548,418,000	貸付株式数	2,034,000	(457,000)
ユニチカ	2,251,000	53.00	119,303,000			
富士紡ホールディングス	393,000	253.00	99,429,000	貸付株式数	89,000	(53,000)
日清紡ホールディングス	523,000	774.00	404,802,000			
倉敷紡績	842,000	171.00	143,982,000			
シキボウ	502,000	118.00	59,236,000	貸付株式数	14,000	
日本毛織	259,000	737.00	190,883,000	貸付株式数	51,000	(33,000)
大東紡織	124,000	69.00	8,556,000	貸付株式数	26,000	(16,000)
トーア紡コーポレーション	370,000	70.00	25,900,000	貸付株式数	46,000	(7,000)
ダイドーリミテッド	91,800	693.00	63,617,400	貸付株式数	10,200	(2,900)
帝国繊維	86,000	782.00	67,252,000	貸付株式数	1,000	

帝人	3,119,000	221.00	689,299,000	貸付株式数	516,000	(411,000)
東レ	6,359,000	666.00	4,235,094,000	貸付株式数	316,000	
サカイオーベックス	217,000	150.00	32,550,000	貸付株式数	35,000	(6,000)
住江織物	225,000	254.00	57,150,000	貸付株式数	17,000	
日本フェルト	45,700	442.00	20,199,400	貸付株式数	6,000	(5,700)
イチカワ	55,000	286.00	15,730,000	貸付株式数	5,000	
日本バイリーン	103,000	508.00	52,324,000	貸付株式数	14,000	
日東製網	95,000	131.00	12,445,000	貸付株式数	27,000	(17,000)
芦森工業	192,000	152.00	29,184,000	貸付株式数	27,000	(1,000)
アツギ	688,000	111.00	76,368,000	貸付株式数	129,000	(8,000)
ダイニック	155,000	177.00	27,435,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
セーレン	220,400	662.00	145,904,800			
東海染工	114,000	116.00	13,224,000	貸付株式数	68,000	(24,000)
小松精練	137,000	494.00	67,678,000	貸付株式数	8,000	(4,000)
ワコールホールディングス	489,000	1,007.00	492,423,000	貸付株式数	133,000	(46,000)
ホギメディカル	51,800	5,840.00	302,512,000	貸付株式数	1,200	(1,200)
レナウン	177,500	130.00	23,075,000	貸付株式数	105,000	(72,600)

クラウディア	9,400	1,155.00	10,857,000	貸付株式数	1,100	(500)
T S Iホールディングス	423,100	650.00	275,015,000	貸付株式数	8,900	(8,900)
三陽商会	431,000	245.00	105,595,000	貸付株式数	5,000	
ナイガイ	305,000	59.00	17,995,000	貸付株式数	174,000	(42,000)
オンワードホールディングス	548,000	863.00	472,924,000	貸付株式数	71,000	(71,000)
ルック	138,000	336.00	46,368,000	貸付株式数	42,000	(17,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	ゴールドウイン	188,000	473.00	88,924,000	貸付株式数	56,000	(23,000)
	デサント	206,000	703.00	144,818,000			
	ヤマトインターナショナル	49,300	450.00	22,185,000	貸付株式数	13,300	(11,700)
	特種東海製紙	477,000	203.00	96,831,000	貸付株式数	37,000	(37,000)
	王子ホールディングス	3,630,000	427.00	1,550,010,000	貸付株式数	1,677,000	(785,000)
	日本製紙	396,500	1,452.00	575,718,000	貸付株式数	240,400	(112,100)
	三菱製紙	1,168,000	96.00	112,128,000	貸付株式数	77,000	
	北越紀州製紙	510,000	436.00	222,360,000	貸付株式数	165,500	(129,500)
	中越パルプ工業	313,000	148.00	46,324,000	貸付株式数	24,000	
	巴川製紙所	127,000	180.00	22,860,000	貸付株式数	49,000	(46,000)
	大王製紙	346,000	617.00	213,482,000	貸付株式数	54,000	(45,000)
	レンゴー	660,000	500.00	330,000,000	貸付株式数	87,000	(87,000)
	トーモク	259,000	315.00	81,585,000	貸付株式数	28,000	(8,000)
	ザ・パック	58,200	1,692.00	98,474,400	貸付株式数	2,900	
	クラレ	1,399,100	1,412.00	1,975,529,200			

旭化成	5,126,000	679.00	3,480,554,000			
共和レザー	47,700	300.00	14,310,000			
コープケミカル	123,000	136.00	16,728,000	貸付株式数	71,000	(15,000)
昭和電工	5,106,000	138.00	704,628,000	貸付株式数	2,703,000	(347,000)
住友化学	5,646,000	329.00	1,857,534,000	貸付株式数	831,000	(384,000)
日本化成	154,000	136.00	20,944,000	貸付株式数	77,000	(2,000)
住友精化	153,000	398.00	60,894,000	貸付株式数	9,000	
日産化学工業	562,800	1,458.00	820,562,400			
ラサ工業	290,000	117.00	33,930,000	貸付株式数	165,000	(74,000)
クレハ	575,000	332.00	190,900,000	貸付株式数	39,000	(39,000)
テイカ	138,000	284.00	39,192,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
石原産業	1,476,000	75.00	110,700,000	貸付株式数	294,000	(133,000)
片倉チッカリン	52,000	274.00	14,248,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
日本曹達	489,000	530.00	259,170,000			
東ソー	2,197,000	371.00	815,087,000	貸付株式数	214,000	
トクヤマ	1,193,000	330.00	393,690,000	貸付株式数	364,000	(157,000)
セントラル硝子	733,000	310.00	227,230,000			
東亜合成	965,000	424.00	409,160,000			

ダイソー	327,000	294.00	96,138,000	貸付株式数	39,000	(14,000)
関東電化工業	196,000	260.00	50,960,000	貸付株式数	118,000	(25,000)
電気化学工業	1,644,000	355.00	583,620,000			
信越化学工業	1,473,800	6,900.00	10,169,220,000			
日本カーバイド工業	240,000	689.00	165,360,000	貸付株式数	118,000	
堺化学工業	307,000	281.00	86,267,000			
エア・ウォーター	678,000	1,470.00	996,660,000	貸付株式数	52,000	(52,000)
大陽日酸	1,080,000	728.00	786,240,000	貸付株式数	522,000	(111,000)
日本化学工業	304,000	142.00	43,168,000	貸付株式数	187,000	(38,000)
日本パーカライジング	194,000	2,047.00	397,118,000			
高压ガス工業	122,000	577.00	70,394,000	貸付株式数	14,000	(14,000)
チタン工業	96,000	220.00	21,120,000	貸付株式数	65,000	(12,000)
四国化成工業	118,000	695.00	82,010,000			
戸田工業	118,000	269.00	31,742,000	貸付株式数	64,000	(14,000)
ステラ ケミファ	36,000	1,540.00	55,440,000	貸付株式数	22,100	(4,700)
保土谷化学工業	184,000	188.00	34,592,000	貸付株式数	35,000	
日本触媒	596,000	1,049.00	625,204,000	貸付株式数	195,000	(78,000)
大日精化工業	295,000	433.00	127,735,000	貸付株式数	16,000	(16,000)

カネカ	1,023,000	687.00	702,801,000	貸付株式数	418,000	(391,000)
三菱瓦斯化学	1,296,000	775.00	1,004,400,000	貸付株式数	236,000	(129,000)
三井化学	3,486,000	237.00	826,182,000	貸付株式数	1,748,000	(315,000)
J S R	753,700	1,995.00	1,503,631,500	貸付株式数	65,700	(65,700)
東京応化工業	158,900	2,271.00	360,861,900	貸付株式数	3,600	(3,600)
大阪有機化学工業	54,500	471.00	25,669,500			
三菱ケミカルホールディングス	5,137,500	491.00	2,522,512,500	貸付株式数	372,500	
日本合成化学工業	168,000	1,124.00	188,832,000	貸付株式数	1,000	
ダイセル	978,000	886.00	866,508,000	貸付株式数	111,000	(109,000)
住友ベークライト	641,000	385.00	246,785,000	貸付株式数	43,000	(43,000)
積水化学工業	1,686,000	1,091.00	1,839,426,000	貸付株式数	6,000	
日本ゼオン	708,000	1,159.00	820,572,000	貸付株式数	94,000	(93,000)
アイカ工業	230,500	2,017.00	464,918,500	貸付株式数	30,400	(30,400)
宇部興産	3,934,000	191.00	751,394,000	貸付株式数	179,000	
積水樹脂	115,000	1,378.00	158,470,000	貸付株式数	2,000	
タキロン	192,000	423.00	81,216,000			
旭有機材工業	289,000	220.00	63,580,000			

	日立化成	355,300	1,647.00	585,179,100	貸付株式数	47,900	(46,900)
	ニチバン	81,000	400.00	32,400,000	貸付株式数	15,000	(9,000)
	リケンテクノス	133,000	314.00	41,762,000	貸付株式数	17,000	(17,000)

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年7月31日現在

資産総額	1,509,324,372,793	円
負債総額	256,584,552,502	円
純資産総額(-)	1,252,739,820,291	円
発行済口数	1,093,591,331	口
1口当たり純資産額(/)	1,145.53	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 信託終了時の交換等

委託者は、ファンドが信託終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について受益者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合に信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。なお、一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益

証券を含みます。)等については、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取することを原則とします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成25年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

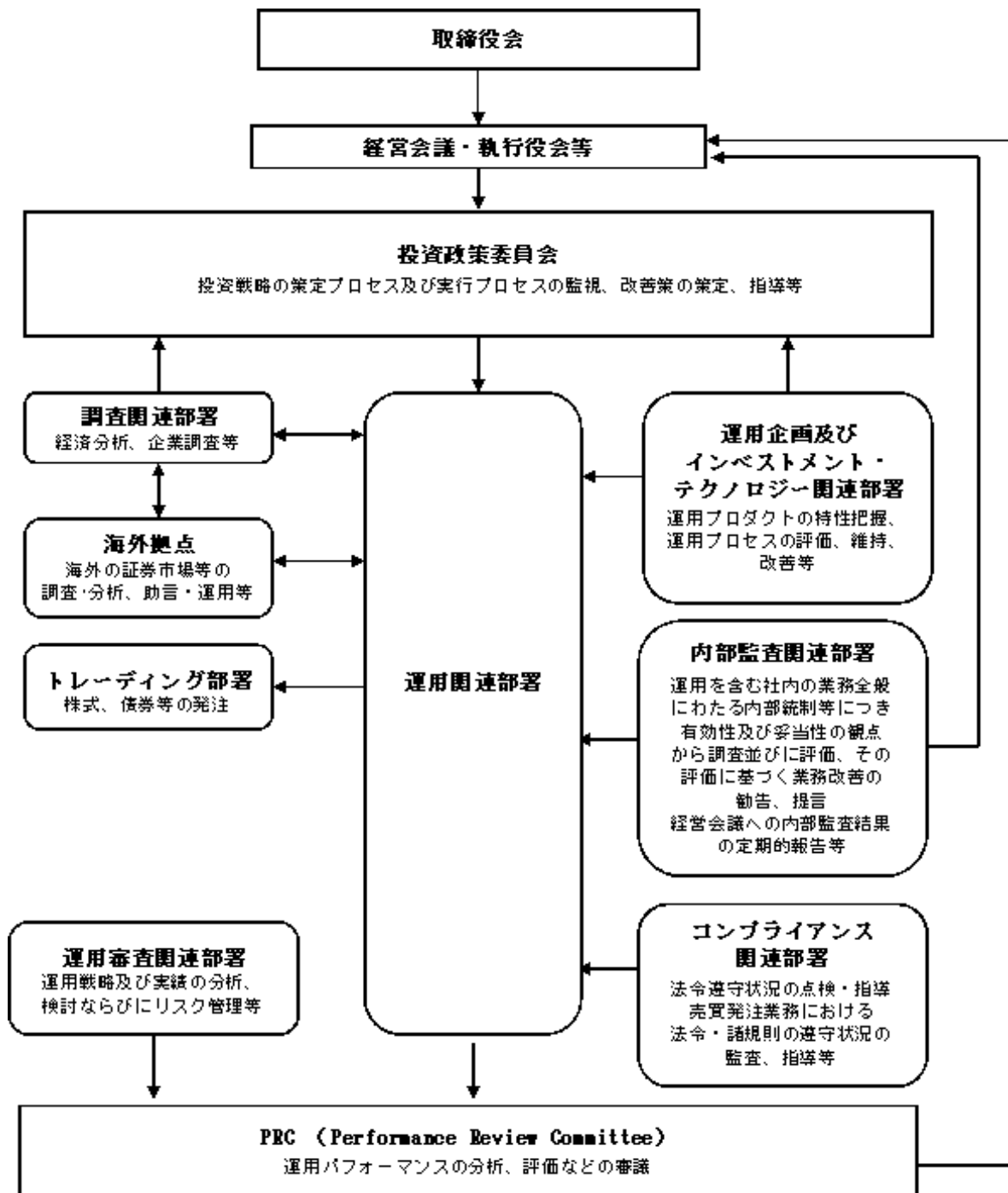
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	768	12,145,385
単位型株式投資信託	41	268,702
追加型公社債投資信託	18	5,934,824
単位型公社債投資信託	8	93,782
合計	835	18,442,694

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
經常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		17,180		17,180
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		17,180		17,180
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		11,729		11,729
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,729		11,729
資本剰余金合計				
当期首残高		11,729		11,729
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,729		11,729
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		685		685
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		685		685
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		24,606		24,606
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		24,606		24,606
繰越利益剰余金				
当期首残高		14,077		14,320
当期変動額				
剰余金の配当		8,267		3,090
当期純利益		8,509		6,510
当期変動額合計		242		3,420
当期末残高		14,320		17,740
利益剰余金合計				
当期首残高		39,369		39,611
当期変動額				
剰余金の配当		8,267		3,090
当期純利益		8,509		6,510
当期変動額合計		242		3,420
当期末残高		39,611		43,032

株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 864 986 987"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
ア	ア
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日

効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日	平成24年 3 月31日
効力発生日	平成24年 6 月 1 日

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 770円

基準日 平成25年 3 月31日

効力発生日 平成25年 6 月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	- 百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
器具備品																																																																									
取得価額相当額	184百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	163																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	21																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	22百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	22																																																																								
支払リース料	75百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	70																																																																								
支払利息相当額	1																																																																								
減損損失	-																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	24																																																																								
合計	40																																																																								
器具備品																																																																									
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	-																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	-																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	- 百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	-																																																																								
支払リース料	22百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	21																																																																								
支払利息相当額	0																																																																								
減損損失	-																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	6																																																																								

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から

提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110

合計	1,384	1	136
----	-------	---	-----

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,070	賞与引当金 1,181
関係会社株式評価減 -	関係会社株式評価減 1,050
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 430	ゴルフ会員権評価減 408
退職給付引当金 877	退職給付引当金 292
減価償却超過額 243	減価償却超過額 208
未払事業税 166	未払事業税 184
時効後支払損引当金 176	時効後支払損引当金 178
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 80	未払社会保険料 90
繰延ヘッジ損失 -	繰延ヘッジ損失 18
その他 68	その他 124
繰延税金資産小計 4,564	繰延税金資産小計 5,189
評価性引当金 1,650	評価性引当金 2,704
繰延税金資産計 2,913	繰延税金資産計 2,485
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,511	有価証券評価差額金 2,620
繰延ヘッジ利益 7	繰延ヘッジ利益 -
繰延税金負債計 1,518	繰延税金負債計 2,620
繰延税金資産(純額) 1,394	繰延税金負債(純額) 135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 4.2%	タックスヘイブン税制 2.1%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%
関係会社株式評価減 -%	関係会社株式評価減 10.3%
その他 0.3%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。
- (* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 6,510百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 6,510百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>	

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の見取の条件と異なる条件であって見取の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融 機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営 法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定 める第一種金融商品取引 業を営んでいます。
イービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
JPモルガン証券株式会社	50,275百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	32,945百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	
B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円	
UBS証券株式会社	74,450百万円	

* 平成25年7月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

(持株比率5%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	大倉工業	197,000	353.00	69,541,000	貸付株式数	22,000	(22,000)
	積水化成品工業	210,000	265.00	55,650,000			
	群栄化学工業	219,000	634.00	138,846,000	貸付株式数	124,000	(107,000)
	タイガースポリマー	40,400	407.00	16,442,800			
	ミライアル	20,300	1,620.00	32,886,000	貸付株式数	12,300	(4,300)
	日本カーリット	65,200	583.00	38,011,600	貸付株式数	3,600	(3,600)
	日本化薬	578,000	1,299.00	750,822,000			
	日本精化	68,000	662.00	45,016,000	貸付株式数	3,700	(3,700)
	A D E K A	353,500	1,081.00	382,133,500	貸付株式数	3,300	
	日油	637,000	591.00	376,467,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
	ハリマ化成グループ	69,900	489.00	34,181,100			
	花王	2,179,300	3,360.00	7,322,448,000	貸付株式数	2,800	
	第一工業製薬	148,000	243.00	35,964,000	貸付株式数	19,000	(8,000)
	三洋化成工業	258,000	631.00	162,798,000	貸付株式数	49,000	(31,000)
	大日本塗料	470,000	157.00	73,790,000	貸付株式数	274,000	(54,000)

	日本ペイント	711,000	1,224.00	870,264,000			
	関西ペイント	930,000	1,312.00	1,220,160,000	貸付株式数	375,000	(122,000)
	トウペ	23,000	140.00	3,220,000	貸付株式数	12,000	(2,000)
	中国塗料	252,000	517.00	130,284,000			
	日本特殊塗料	63,300	408.00	25,826,400			
	藤倉化成	95,600	446.00	42,637,600	貸付株式数	4,800	(4,800)
	太陽ホールディングス	66,900	3,150.00	210,735,000	貸付株式数	12,000	(8,700)
	D I C	2,912,000	255.00	742,560,000			
	サカタインクス	168,000	928.00	155,904,000	貸付株式数	16,000	(16,000)
	東洋インキ S C ホールディングス	738,000	506.00	373,428,000			
	T & K T O K A	27,400	2,030.00	55,622,000			
	富士フィルムホールディングス	1,755,200	2,318.00	4,068,553,600			
	資生堂	1,461,700	1,466.00	2,142,852,200	貸付株式数	1,000	
	ライオン	947,000	567.00	536,949,000	貸付株式数	201,000	(84,000)
	高砂香料工業	270,000	479.00	129,330,000	貸付株式数	30,000	(30,000)
	マダム	88,200	3,380.00	298,116,000	貸付株式数	7,000	
	ミルボン	40,300	3,545.00	142,863,500	貸付株式数	400	

	ファンケル	206,400	1,193.00	246,235,200	貸付株式数	26,600	(7,400)
	コーセー	147,600	2,723.00	401,914,800	貸付株式数	2,800	
	ドクターシーラボ	558	277,100.00	154,621,800	貸付株式数	296	(96)
	シーボン	6,200	2,083.00	12,914,600	貸付株式数	900	(700)
	ポーラ・オルビスホールディングス	97,700	3,340.00	326,318,000	貸付株式数	6,600	(6,600)
	ノエビアホールディングス	54,700	1,591.00	87,027,700	貸付株式数	9,300	(4,800)
	エステー	50,400	1,012.00	51,004,800	貸付株式数	5,600	
	コニシ	59,500	1,871.00	111,324,500	貸付株式数	400	(200)
	長谷川香料	104,000	1,445.00	150,280,000			
	星光P M C	33,700	402.00	13,547,400	貸付株式数	3,600	
	小林製薬	124,300	5,220.00	648,846,000	貸付株式数	1,400	(1,400)
	荒川化学工業	63,800	859.00	54,804,200			
	メック	58,700	497.00	29,173,900	貸付株式数	7,700	(7,600)
	日本高純度化学	215	199,900.00	42,978,500			
	J C U	12,000	4,865.00	58,380,000	貸付株式数	1,500	(1,500)
	新田ゼラチン	42,300	1,347.00	56,978,100	貸付株式数	28,000	(17,600)
	アース製薬	59,100	3,395.00	200,644,500	貸付株式数	27,700	(7,700)

イハラケミカル工業	139,000	654.00	90,906,000	貸付株式数	67,000	(38,000)
北興化学工業	80,000	321.00	25,680,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
大成ラミック	23,000	2,448.00	56,304,000	貸付株式数	8,100	
クミアイ化学工業	170,000	625.00	106,250,000	貸付株式数	64,000	(11,000)
日本農薬	188,000	1,001.00	188,188,000	貸付株式数	87,000	(23,000)
アキレス	650,000	134.00	87,100,000			
有沢製作所	127,900	435.00	55,636,500			
日東電工	677,300	6,250.00	4,233,125,000			
レック	25,600	1,140.00	29,184,000			
きもと	73,400	821.00	60,261,400	貸付株式数	35,700	(29,900)
藤森工業	69,500	3,135.00	217,882,500	貸付株式数	4,800	
前澤化成工業	57,500	1,007.00	57,902,500	貸付株式数	500	
J S P	53,600	1,510.00	80,936,000	貸付株式数	13,200	(6,700)
エフピコ	40,500	6,470.00	262,035,000	貸付株式数	2,800	(2,700)
天馬	65,400	1,258.00	82,273,200			
信越ポリマー	161,000	330.00	53,130,000	貸付株式数	5,600	
東リ	212,000	203.00	43,036,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
ニフコ	183,300	2,210.00	405,093,000	貸付株式数	61,700	(15,100)

	日本バルカー工業	341,000	257.00	87,637,000	貸付株式数	70,000	(44,000)
	ユニ・チャーム	453,700	5,430.00	2,463,591,000	貸付株式数	95,900	(59,800)
	協和発酵キリン	983,000	1,118.00	1,098,994,000			
	武田薬品工業	3,078,000	4,700.00	14,466,600,000	貸付株式数	7,400	(7,400)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	アステラス製薬	1,781,200	5,620.00	10,010,344,000			
	大日本住友製薬	581,600	1,366.00	794,465,600	貸付株式数	150,100	
	塩野義製薬	1,197,600	2,155.00	2,580,828,000			
	田辺三菱製薬	683,900	1,381.00	944,465,900			
	わかもと製薬	93,000	296.00	27,528,000			
	あすか製薬	97,000	688.00	66,736,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	日本新薬	171,000	1,734.00	296,514,000	貸付株式数	32,000	(21,000)
	中外製薬	954,400	2,079.00	1,984,197,600	貸付株式数	125,900	(125,900)
	科研製薬	323,000	1,533.00	495,159,000	貸付株式数	41,000	(41,000)
	エーザイ	1,011,500	4,185.00	4,233,127,500	貸付株式数	37,100	
	ロート製薬	345,000	1,425.00	491,625,000			
	小野薬品工業	401,900	6,860.00	2,757,034,000	貸付株式数	8,500	(8,500)
	久光製薬	255,000	5,850.00	1,491,750,000	貸付株式数	43,200	(33,500)
	有機合成薬品工業	59,000	278.00	16,402,000	貸付株式数	4,000	
	持田製薬	303,000	1,385.00	419,655,000	貸付株式数	50,000	(37,000)

参天製薬	281,400	4,425.00	1,245,195,000	貸付株式数	18,900	(18,900)
扶桑薬品工業	276,000	335.00	92,460,000	貸付株式数	23,000	(1,000)
日本ケミファ	114,000	563.00	64,182,000	貸付株式数	16,000	
ツムラ	224,100	2,861.00	641,150,100	貸付株式数	61,000	(61,000)
日医工	119,100	2,221.00	264,521,100	貸付株式数	3,200	
キッセイ薬品工業	152,500	2,025.00	308,812,500	貸付株式数	400	(400)
生化学工業	157,000	1,295.00	203,315,000	貸付株式数	200	
栄研化学	58,300	1,860.00	108,438,000	貸付株式数	7,600	(7,600)
日水製薬	33,000	1,156.00	38,148,000	貸付株式数	12,300	(12,300)
鳥居薬品	49,100	2,335.00	114,648,500	貸付株式数	3,900	
東和薬品	41,800	4,065.00	169,917,000	貸付株式数	17,300	(3,400)
富士製薬工業	23,200	1,956.00	45,379,200			
沢井製薬	54,100	12,090.00	654,069,000	貸付株式数	29,100	(20,200)
ゼリア新薬工業	118,000	1,516.00	178,888,000	貸付株式数	18,000	(18,000)
第一三共	2,590,900	1,734.00	4,492,620,600	貸付株式数	28,000	
キョーリン製薬ホールディングス	219,100	2,226.00	487,716,600			
大幸薬品	38,400	1,345.00	51,648,000	貸付株式数	18,500	

	ダイト	26,700	1,405.00	37,513,500			
	大塚ホールディングス	1,630,800	3,470.00	5,658,876,000			
	大正製薬ホールディングス	197,600	7,250.00	1,432,600,000	貸付株式数	1,000	
	日本コークス工業	663,000	109.00	72,267,000	貸付株式数	140,500	(44,500)
	昭和シェル石油	734,500	872.00	640,484,000			
	コスモ石油	2,272,000	185.00	420,320,000	貸付株式数	653,000	(299,000)
	ニチレキ	100,000	712.00	71,200,000			
	東燃ゼネラル石油	1,239,000	971.00	1,203,069,000	貸付株式数	120,000	(84,000)
	ユシロ化学工業	44,400	968.00	42,979,200	貸付株式数	2,400	(2,400)
	ビーピー・カストロール	33,600	417.00	14,011,200	貸付株式数	1,800	(1,100)
	AOCホールディングス	190,500	345.00	65,722,500	貸付株式数	15,100	
	MORESCO	15,600	1,175.00	18,330,000	貸付株式数	5,900	(1,900)
	出光興産	97,400	8,060.00	785,044,000			
	JXホールディングス	9,119,200	497.00	4,532,242,400			
	横浜ゴム	918,000	1,056.00	969,408,000			
	東洋ゴム工業	682,000	627.00	427,614,000	貸付株式数	21,000	(6,000)
	ブリヂストン	2,575,100	3,755.00	9,669,500,500	貸付株式数	13,700	

	住友ゴム工業	640,800	1,737.00	1,113,069,600			
	藤倉ゴム工業	45,700	361.00	16,497,700	貸付株式数	23,600	(22,600)
	オカモト	287,000	307.00	88,109,000			
	フコク	34,300	819.00	28,091,700			
	ニッタ	81,100	2,030.00	164,633,000	貸付株式数	9,300	
	東海ゴム工業	152,100	930.00	141,453,000	貸付株式数	45,500	(20,000)
	三ツ星ベルト	208,000	495.00	102,960,000			
	バンドー化学	276,000	378.00	104,328,000			
	日東紡績	603,000	343.00	206,829,000	貸付株式数	20,000	
	旭硝子	4,047,000	656.00	2,654,832,000	貸付株式数	635,000	(439,000)
	日本板硝子	3,742,000	101.00	377,942,000	貸付株式数	2,156,000	(446,000)
	石塚硝子	106,000	222.00	23,532,000	貸付株式数	57,000	(57,000)
	日本山村硝子	326,000	176.00	57,376,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	日本電気硝子	1,455,000	492.00	715,860,000	貸付株式数	294,000	
	オハラ	31,000	703.00	21,793,000			
	住友大阪セメント	1,458,000	325.00	473,850,000	貸付株式数	192,000	(192,000)
	太平洋セメント	4,523,000	341.00	1,542,343,000	貸付株式数	1,387,000	(596,000)
	デイ・シイ	84,300	305.00	25,711,500	貸付株式数	6,700	

	日本ヒューム	79,000	590.00	46,610,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	日本コンクリート工業	138,000	278.00	38,364,000	貸付株式数	15,000	
	ジャパンパイル	58,600	646.00	37,855,600	貸付株式数	17,000	(7,600)
	東海カーボン	712,000	276.00	196,512,000	貸付株式数	56,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	日本カーボン	432,000	192.00	82,944,000	貸付株式数	205,000	(115,000)
	東洋炭素	45,500	1,838.00	83,629,000	貸付株式数	27,500	(5,200)
	ノリタケカンパニーリミ テド	425,000	279.00	118,575,000	貸付株式数	42,000	(42,000)
	TOTO	1,268,000	1,023.00	1,297,164,000	貸付株式数	63,000	(51,000)
	日本碍子	1,069,000	1,335.00	1,427,115,000	貸付株式数	85,000	
	日本特殊陶業	708,000	1,973.00	1,396,884,000	貸付株式数	52,000	(52,000)
	ダントーホールディング ス	117,000	109.00	12,753,000	貸付株式数	62,000	(62,000)
	MARUWA	18,100	3,385.00	61,268,500	貸付株式数	3,500	(300)
	品川リフラクトリーズ	207,000	192.00	39,744,000	貸付株式数	19,000	(2,000)
	黒崎播磨	178,000	205.00	36,490,000	貸付株式数	47,000	(23,000)
	東京窯業	100,000	176.00	17,600,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	ニッカトー	26,600	473.00	12,581,800			
	フジインコーポレー テッド	74,800	1,119.00	83,701,200	貸付株式数	15,600	(9,700)
	エーアンドエーマテリア ル	171,000	92.00	15,732,000	貸付株式数	75,000	(21,000)

	ニチアス	366,000	642.00	234,972,000	貸付株式数	160,000	(160,000)
	ニチ八	90,900	1,530.00	139,077,000	貸付株式数	800	(800)
	新日鐵住金	34,727,000	291.00	10,105,557,000	貸付株式数	284,000	(284,000)
	神戸製鋼所	11,383,000	139.00	1,582,237,000	貸付株式数	2,691,000	(1,785,000)
	中山製鋼所	416,000	66.00	27,456,000	貸付株式数	85,000	
	合同製鐵	459,000	164.00	75,276,000			
	ジェイ エフ イー ホールディングス	2,095,600	2,392.00	5,012,675,200			
	日新製鋼ホールディングス	347,900	826.00	287,365,400	貸付株式数	39,600	(29,800)
	東京製鐵	453,300	413.00	187,212,900	貸付株式数	281,900	(59,700)
	共英製鋼	76,600	1,573.00	120,491,800	貸付株式数	43,600	(24,100)
	大和工業	169,900	3,160.00	536,884,000	貸付株式数	22,300	(22,300)
	東京鐵鋼	160,000	378.00	60,480,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
	大阪製鐵	41,200	1,744.00	71,852,800			
	淀川製鋼所	583,000	414.00	241,362,000	貸付株式数	30,000	(30,000)
	東洋鋼鈑	172,000	360.00	61,920,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
	住友鋼管	55,800	1,087.00	60,654,600	貸付株式数	26,600	
	丸一鋼管	274,800	2,454.00	674,359,200	貸付株式数	36,200	(36,200)

	モリ工業	124,000	320.00	39,680,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
	大同特殊鋼	1,270,000	551.00	699,770,000	貸付株式数	188,000	(167,000)
	日本高周波鋼業	322,000	90.00	28,980,000	貸付株式数	168,000	(130,000)
	日本冶金工業	604,000	121.00	73,084,000	貸付株式数	368,000	(79,500)
	山陽特殊製鋼	407,000	491.00	199,837,000	貸付株式数	112,000	
	愛知製鋼	436,000	458.00	199,688,000	貸付株式数	3,000	
	日立金属	691,000	1,091.00	753,881,000	貸付株式数	151,000	
	日本金属	212,000	122.00	25,864,000	貸付株式数	92,000	(14,000)
	大太平洋金属	525,000	446.00	234,150,000	貸付株式数	62,000	(20,000)
	日本電工	323,000	284.00	91,732,000	貸付株式数	21,000	(21,000)
	栗本鐵工所	359,000	265.00	95,135,000	貸付株式数	223,000	(46,000)
	日本鑄鉄管	88,000	224.00	19,712,000			
	三菱製鋼	496,000	207.00	102,672,000			
	日亜鋼業	113,000	332.00	37,516,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
	日本精線	55,000	450.00	24,750,000	貸付株式数	10,000	(6,000)
	シンニッタン	63,600	392.00	24,931,200	貸付株式数	13,300	(8,300)
	新家工業	177,000	156.00	27,612,000	貸付株式数	95,000	(12,000)
	大紀アルミニウム工業所	138,000	314.00	43,332,000	貸付株式数	11,000	

日本軽金属ホールディングス	1,726,400	133.00	229,611,200			
三井金属鉱業	2,094,000	229.00	479,526,000			
東邦亜鉛	463,000	282.00	130,566,000	貸付株式数	156,000	(60,000)
三菱マテリアル	4,805,000	337.00	1,619,285,000			
住友金属鉱山	2,125,000	1,186.00	2,520,250,000			
DOWAホールディングス	906,000	972.00	880,632,000			
古河機械金属	1,379,000	190.00	262,010,000	貸付株式数	461,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	80,700	1,780.00	143,646,000	貸付株式数	40,000	
東邦チタニウム	138,900	763.00	105,980,700	貸付株式数	76,900	(32,900)
住友軽金属工業	1,983,000	92.00	182,436,000			
古河スカイ	277,000	275.00	76,175,000	貸付株式数	167,000	(119,000)
古河電気工業	2,582,000	226.00	583,532,000	貸付株式数	503,000	
住友電気工業	2,901,300	1,318.00	3,823,913,400			
フジクラ	1,319,000	365.00	481,435,000	貸付株式数	60,000	
昭和電線ホールディングス	1,051,000	86.00	90,386,000	貸付株式数	83,000	
東京特殊電線	116,000	120.00	13,920,000	貸付株式数	61,000	(28,000)

	タツタ電線	153,800	982.00	151,031,600	貸付株式数	100,500	(20,100)
	沖電線	85,000	143.00	12,155,000	貸付株式数	51,000	(10,000)
	カナレ電気	11,600	1,439.00	16,692,400	貸付株式数	6,200	(1,500)
	平河ヒューテック	19,300	766.00	14,783,800			
	リョービ	459,000	305.00	139,995,000	貸付株式数	36,000	(22,000)
	アサヒホールディングス	123,700	1,573.00	194,580,100	貸付株式数	16,200	(16,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	稲葉製作所	34,900	1,624.00	56,677,600	貸付株式数	19,500	
	宮地エンジニアリンググループ	270,000	160.00	43,200,000	貸付株式数	132,000	
	トーカロ	46,200	1,337.00	61,769,400			
	アルファC o	27,300	1,016.00	27,736,800	貸付株式数	3,300	(3,300)
	SUMCO	502,300	1,119.00	562,073,700	貸付株式数	147,200	(66,200)
	川田テクノロジーズ	18,300	2,908.00	53,216,400	貸付株式数	900	(900)
	東洋製罐グループホールディングス	583,200	1,624.00	947,116,800			
	ホッカンホールディングス	197,000	316.00	62,252,000			
	コロナ	37,500	1,069.00	40,087,500	貸付株式数	2,900	
	横河ブリッジホールディングス	155,000	1,229.00	190,495,000	貸付株式数	3,000	(2,000)
	日本橋梁	119,400	180.00	21,492,000	貸付株式数	68,000	(11,300)
	駒井ハルテック	170,000	216.00	36,720,000	貸付株式数	31,000	
	高田機工	65,000	214.00	13,910,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	三和ホールディングス	754,000	583.00	439,582,000			

文化シャッター	211,000	586.00	123,646,000	貸付株式数	37,000	
三協立山	107,600	2,448.00	263,404,800	貸付株式数	14,000	(14,000)
東洋シャッター	21,800	604.00	13,167,200	貸付株式数	2,400	(2,400)
LIXILグループ	1,144,000	2,290.00	2,619,760,000	貸付株式数	22,000	(22,000)
日本フィルコン	59,400	420.00	24,948,000			
ノーリツ	160,900	1,766.00	284,149,400	貸付株式数	1,400	(1,400)
長府製作所	78,900	2,176.00	171,686,400	貸付株式数	900	
リンナイ	132,100	7,190.00	949,799,000	貸付株式数	14,600	
ダイニチ工業	41,800	761.00	31,809,800	貸付株式数	3,500	
日東精工	107,000	328.00	35,096,000	貸付株式数	13,000	(13,000)
三洋工業	103,000	195.00	20,085,000			
岡部	161,600	985.00	159,176,000	貸付株式数	44,700	(21,300)
中国工業	125,000	86.00	10,750,000	貸付株式数	60,000	
東プレ	157,900	900.00	142,110,000	貸付株式数	1,500	(1,500)
高周波熱錬	108,900	764.00	83,199,600	貸付株式数	8,600	
東京製綱	555,000	137.00	76,035,000	貸付株式数	381,000	(72,000)
パイオラックス	35,100	2,670.00	93,717,000	貸付株式数	4,500	(4,500)
日本発條	594,600	1,176.00	699,249,600	貸付株式数	500	

中央発條	105,000	318.00	33,390,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
アドバネクス	162,000	108.00	17,496,000	貸付株式数	87,000	(15,000)
三益半導体工業	69,200	894.00	61,864,800			
アタカ大機	53,000	385.00	20,405,000	貸付株式数	15,000	(6,000)
日本製鋼所	1,267,000	589.00	746,263,000	貸付株式数	15,000	
三浦工業	122,100	2,500.00	305,250,000			
タクマ	278,000	760.00	211,280,000	貸付株式数	24,000	(18,000)
ツガミ	219,000	549.00	120,231,000	貸付株式数	122,000	(14,000)
オークマ	535,000	753.00	402,855,000			
東芝機械	407,000	495.00	201,465,000	貸付株式数	31,000	(27,000)
アマダ	1,256,000	729.00	915,624,000			
アイダエンジニアリング	192,800	767.00	147,877,600			
滝澤鉄工所	204,000	160.00	32,640,000	貸付株式数	22,000	(6,000)
牧野フライス製作所	380,000	609.00	231,420,000	貸付株式数	124,000	(75,000)
オーエスジー	337,500	1,640.00	553,500,000	貸付株式数	74,800	(44,400)
ダイジェット工業	95,000	162.00	15,390,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
旭ダイヤモンド工業	196,800	963.00	189,518,400	貸付株式数	4,700	(4,700)
森精機製作所	432,900	1,239.00	536,363,100	貸付株式数	83,800	(57,100)

	ディスコ	91,100	6,620.00	603,082,000	貸付株式数	56,300	(22,600)
	日東工器	47,800	1,850.00	88,430,000	貸付株式数	5,900	(5,900)
	豊和工業	459,000	101.00	46,359,000	貸付株式数	50,000	(14,000)
	大阪機工	318,000	157.00	49,926,000	貸付株式数	86,000	(11,000)
	石川製作所	187,000	124.00	23,188,000	貸付株式数	26,000	
	東洋機械金属	60,500	247.00	14,943,500	貸付株式数	12,400	
	津田駒工業	199,000	171.00	34,029,000	貸付株式数	122,000	(24,000)
	エンシュウ	201,000	160.00	32,160,000	貸付株式数	85,000	(25,000)
	島精機製作所	107,000	1,803.00	192,921,000	貸付株式数	7,200	(7,200)
	日阪製作所	104,000	889.00	92,456,000			
	やまびこ	32,200	3,110.00	100,142,000	貸付株式数	4,500	(2,000)
	ペガサスマシン製造	75,200	399.00	30,004,800	貸付株式数	35,300	(26,600)
	ナブテスコ	406,200	2,015.00	818,493,000	貸付株式数	91,700	(53,500)
	三井海洋開発	67,800	3,190.00	216,282,000	貸付株式数	27,700	
	レオン自動機	76,000	240.00	18,240,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	S M C	234,900	21,180.00	4,975,182,000			
	新川	68,400	740.00	50,616,000	貸付株式数	5,400	
	ホソカワミクロン	136,000	727.00	98,872,000	貸付株式数	6,000	(6,000)

	ユニオンツール	45,000	1,956.00	88,020,000	貸付株式数	18,200	(3,800)
	オイレス工業	85,500	2,142.00	183,141,000	貸付株式数	34,300	(16,400)
	サトーホールディングス	85,800	1,904.00	163,363,200	貸付株式数	36,300	(14,400)

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	日本エアーテック	24,200	522.00	12,632,400	貸付株式数	3,300	
	日精樹脂工業	59,700	783.00	46,745,100	貸付株式数	4,700	
	ワイエイシイ	30,600	570.00	17,442,000			
	小松製作所	3,832,100	2,338.00	8,959,449,800	貸付株式数	853,800	(505,000)
	住友重機械工業	2,246,000	451.00	1,012,946,000	貸付株式数	148,000	
	日立建機	419,200	2,117.00	887,446,400	貸付株式数	163,600	
	日工	113,000	360.00	40,680,000	貸付株式数	11,000	(8,000)
	巴工業	30,800	1,635.00	50,358,000	貸付株式数	19,000	(16,600)
	井関農機	784,000	333.00	261,072,000	貸付株式数	474,000	(103,000)
	T O W A	73,100	717.00	52,412,700	貸付株式数	9,500	
	丸山製作所	172,000	306.00	52,632,000	貸付株式数	92,000	(21,000)
	北川鉄工所	353,000	168.00	59,304,000			
	クボタ	4,285,000	1,589.00	6,808,865,000	貸付株式数	337,000	(65,000)
	荏原実業	19,400	1,324.00	25,685,600	貸付株式数	6,100	(2,500)
	三菱化工機	251,000	185.00	46,435,000	貸付株式数	44,000	

月島機械	133,000	1,080.00	143,640,000			
帝国電機製作所	25,300	2,442.00	61,782,600	貸付株式数	5,100	(3,100)
東京機械製作所	286,000	142.00	40,612,000	貸付株式数	150,000	(19,000)
新東工業	165,300	815.00	134,719,500	貸付株式数	700	(700)
澁谷工業	51,400	885.00	45,489,000	貸付株式数	9,100	
アイチ コーポレーション	135,500	528.00	71,544,000	貸付株式数	9,100	(9,100)
小森コーポレーション	199,600	1,279.00	255,288,400	貸付株式数	6,000	(6,000)
鶴見製作所	61,000	865.00	52,765,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
住友精密工業	130,000	402.00	52,260,000	貸付株式数	28,000	(16,000)
酒井重工業	156,000	275.00	42,900,000	貸付株式数	102,000	(25,000)
荏原製作所	1,690,000	556.00	939,640,000	貸付株式数	17,000	
石井鐵工所	120,000	255.00	30,600,000	貸付株式数	82,000	(41,000)
西島製作所	94,700	874.00	82,767,800	貸付株式数	28,200	(22,400)
ダイキン工業	1,071,100	4,415.00	4,728,906,500	貸付株式数	41,700	
オルガノ	141,000	518.00	73,038,000	貸付株式数	46,000	(17,000)
トーヨーカネツ	439,000	279.00	122,481,000	貸付株式数	76,000	(19,000)
栗田工業	452,900	2,122.00	961,053,800	貸付株式数	176,700	

椿本チエイン	420,000	587.00	246,540,000	貸付株式数	54,000	(54,000)
大同工業	161,000	269.00	43,309,000	貸付株式数	107,000	(20,000)
日本コンベヤ	252,000	80.00	20,160,000	貸付株式数	7,000	
木村化工機	75,300	692.00	52,107,600	貸付株式数	45,900	(30,100)
アネスト岩田	124,000	481.00	59,644,000	貸付株式数	1,000	
ダイフク	360,000	947.00	340,920,000			
加藤製作所	186,000	503.00	93,558,000	貸付株式数	36,000	(22,000)
油研工業	154,000	226.00	34,804,000			
タダノ	379,000	1,490.00	564,710,000	貸付株式数	24,000	(22,000)
フジテック	228,000	960.00	218,880,000			
C K D	219,900	825.00	181,417,500	貸付株式数	3,100	(2,500)
キトー	49,400	1,627.00	80,373,800			
平和	170,200	1,794.00	305,338,800	貸付株式数	11,500	(11,500)
理想科学工業	52,000	2,270.00	118,040,000			
SANKYO	237,800	4,665.00	1,109,337,000	貸付株式数	31,300	(31,300)
日本金銭機械	72,300	1,288.00	93,122,400	貸付株式数	36,500	(9,500)
マースエンジニアリング	44,300	1,908.00	84,524,400	貸付株式数	9,900	(5,800)
福島工業	43,000	1,536.00	66,048,000	貸付株式数	6,800	(3,400)

オーイズミ	27,400	987.00	27,043,800	貸付株式数	13,500	(100)
ダイコク電機	32,400	1,813.00	58,741,200	貸付株式数	500	
アマノ	224,100	1,119.00	250,767,900	貸付株式数	28,200	(28,200)
J U K I	504,000	155.00	78,120,000	貸付株式数	311,000	(68,000)
サンデン	444,000	374.00	166,056,000	貸付株式数	250,000	(114,000)
蛇の目マシン工業	761,000	83.00	63,163,000	貸付株式数	252,000	
マックス	123,000	1,120.00	137,760,000	貸付株式数	2,000	
グローリー	234,100	2,399.00	561,605,900			
大和冷機工業	126,000	580.00	73,080,000			
セガサミーホールディングス	843,200	2,572.00	2,168,710,400	貸付株式数	42,400	
日本ピストンリング	286,000	170.00	48,620,000	貸付株式数	56,000	(33,000)
リケン	285,000	425.00	121,125,000			
T P R	87,200	1,704.00	148,588,800	貸付株式数	8,600	
ホシザキ電機	171,500	3,420.00	586,530,000	貸付株式数	19,600	(19,600)
大豊工業	55,700	1,431.00	79,706,700	貸付株式数	4,400	
日本精工	1,746,000	999.00	1,744,254,000			
N T N	1,686,000	336.00	566,496,000	貸付株式数	340,000	

	ジェイテクト	833,600	1,194.00	995,318,400	貸付株式数	88,300	(88,300)
	不二越	728,000	461.00	335,608,000	貸付株式数	231,000	
	日本トムソン	269,000	490.00	131,810,000	貸付株式数	35,000	(23,000)
	THK	521,800	2,181.00	1,138,045,800	貸付株式数	68,800	(68,800)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	ユーシン精機	39,100	1,807.00	70,653,700	貸付株式数	4,400	(3,700)
	前澤給装工業	29,700	1,296.00	38,491,200	貸付株式数	1,600	(1,600)
	イーグル工業	97,000	1,315.00	127,555,000	貸付株式数	19,000	(12,000)
	前澤工業	57,400	437.00	25,083,800			
	日本ピラー工業	79,000	708.00	55,932,000	貸付株式数	5,000	(1,000)
	キッツ	322,600	486.00	156,783,600	貸付株式数	54,600	(42,500)
	日立工機	209,900	830.00	174,217,000	貸付株式数	27,700	(27,700)
	マキタ	477,500	5,690.00	2,716,975,000			
	日立造船	3,103,000	153.00	474,759,000	貸付株式数	215,000	(215,000)
	三菱重工業	13,150,000	626.00	8,231,900,000	貸付株式数	216,000	(216,000)
	I H I	5,361,000	425.00	2,278,425,000	貸付株式数	984,000	(225,000)
	イビデン	477,800	1,601.00	764,957,800	貸付株式数	101,000	(63,000)
	コニカミノルタ	2,072,500	778.00	1,612,405,000	貸付株式数	81,500	
	ブラザー工業	1,014,200	1,185.00	1,201,827,000	貸付株式数	83,300	(83,300)
	ミネベア	1,070,000	382.00	408,740,000	貸付株式数	634,000	(153,000)

	日立製作所	18,840,000	664.00	12,509,760,000	貸付株式数	368,000	
	東芝	15,485,000	479.00	7,417,315,000			
	三菱電機	7,846,000	1,046.00	8,206,916,000			
	富士電機	2,364,000	376.00	888,864,000			
	東洋電機製造	154,000	316.00	48,664,000	貸付株式数	84,000	
	安川電機	861,000	1,264.00	1,088,304,000	貸付株式数	447,000	(62,000)
	シンフォニアテクノロジー	472,000	165.00	77,880,000	貸付株式数	68,000	(62,000)
	明電舎	776,000	337.00	261,512,000			
	オリジン電気	114,000	323.00	36,822,000	貸付株式数	56,000	(1,000)
	山洋電気	119,000	838.00	99,722,000			
	デンヨー	77,100	1,497.00	115,418,700	貸付株式数	11,500	(10,000)
	東芝テック	491,000	576.00	282,816,000			
	芝浦メカトロニクス	139,000	253.00	35,167,000	貸付株式数	35,000	(17,000)
	マブチモーター	110,700	5,430.00	601,101,000	貸付株式数	4,200	
	日本電産	424,100	7,060.00	2,994,146,000	貸付株式数	255,500	(58,100)
	東光高岳ホールディングス	39,700	1,653.00	65,624,100	貸付株式数	19,800	(5,200)
	宮越ホールディングス	26,500	319.00	8,453,500	貸付株式数	15,200	(13,100)

ダイヘン	429,000	481.00	206,349,000	貸付株式数	69,000	
ヤーマン	10,000	1,277.00	12,770,000	貸付株式数	2,800	(2,800)
JVCケンウッド	474,100	241.00	114,258,100	貸付株式数	266,600	(41,500)
第一精工	24,400	1,365.00	33,306,000	貸付株式数	9,200	
日新電機	158,000	646.00	102,068,000	貸付株式数	58,000	(24,000)
大崎電気工業	103,000	535.00	55,105,000	貸付株式数	39,000	(37,000)
オムロン	830,000	3,145.00	2,610,350,000			
日東工業	115,200	1,836.00	211,507,200			
I D E C	102,400	969.00	99,225,600			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,511,000	429.00	648,219,000	貸付株式数	912,000	(198,000)
サクサホールディングス	198,000	169.00	33,462,000	貸付株式数	28,000	(13,000)
メルコホールディングス	48,800	1,356.00	66,172,800	貸付株式数	29,800	(8,400)
テクノメディカ	59	614,000.00	36,226,000	貸付株式数	14	(7)
日本電気	10,153,000	227.00	2,304,731,000	貸付株式数	817,000	
富士通	7,564,000	411.00	3,108,804,000			
沖電気工業	2,851,000	207.00	590,157,000	貸付株式数	234,000	
岩崎通信機	344,000	95.00	32,680,000	貸付株式数	83,000	(19,000)

電気興業	206,000	557.00	114,742,000	貸付株式数	14,000	(14,000)
サンケン電気	397,000	474.00	188,178,000	貸付株式数	49,000	(27,000)
ナカヨ通信機	76,000	317.00	24,092,000			
アイホン	45,300	1,649.00	74,699,700			
ルネサスエレクトロニクス	203,200	450.00	91,440,000	貸付株式数	69,100	(24,600)
セイコーエプソン	535,500	1,342.00	718,641,000	貸付株式数	230,200	
ワコム	576,600	1,118.00	644,638,800	貸付株式数	1,200	
アルバック	132,300	832.00	110,073,600	貸付株式数	57,500	(4,500)
アクセル	39,300	1,852.00	72,783,600	貸付株式数	7,500	(4,400)
ピクセラ	29,600	155.00	4,588,000	貸付株式数	18,500	(3,500)
E I Z O	66,500	2,284.00	151,886,000	貸付株式数	14,300	(7,400)
日本信号	197,800	754.00	149,141,200	貸付株式数	500	
京三製作所	168,000	352.00	59,136,000	貸付株式数	25,000	(12,000)
能美防災	104,000	837.00	87,048,000	貸付株式数	8,000	
ホーチキ	71,000	470.00	33,370,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
エレコム	24,600	1,211.00	29,790,600	貸付株式数	1,900	
日本無線	168,000	340.00	57,120,000	貸付株式数	102,000	(21,000)

	パナソニック	8,964,100	839.00	7,520,879,900	貸付株式数	1,577,000	(341,100)
	シャープ	4,059,000	424.00	1,721,016,000	貸付株式数	2,358,000	(865,000)
	アンリツ	420,800	1,232.00	518,425,600	貸付株式数	5,200	
	富士通ゼネラル	186,000	1,034.00	192,324,000	貸付株式数	56,000	
	日立国際電気	179,000	1,105.00	197,795,000	貸付株式数	3,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	ソニー	4,930,700	2,187.00	10,783,440,900	貸付株式数	3,049,300	(685,400)
	T D K	442,000	3,705.00	1,637,610,000	貸付株式数	171,800	
	帝国通信工業	185,000	172.00	31,820,000	貸付株式数	14,000	
	ミツミ電機	298,400	714.00	213,057,600			
	タムラ製作所	302,000	221.00	66,742,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
	アルプス電気	575,000	791.00	454,825,000	貸付株式数	77,100	(75,800)
	池上通信機	248,000	106.00	26,288,000	貸付株式数	23,000	(16,000)
	パイオニア	953,200	205.00	195,406,000	貸付株式数	452,500	(14,300)
	日本電波工業	65,700	929.00	61,035,300	貸付株式数	14,500	(8,600)
	日本トリム	10,150	7,670.00	77,850,500	貸付株式数	3,850	(500)
	ローランド ディー . ジー .	34,700	3,385.00	117,459,500	貸付株式数	16,400	(2,200)
	フォスター電機	80,200	1,721.00	138,024,200	貸付株式数	12,300	(10,500)
	クラリオン	413,000	128.00	52,864,000	貸付株式数	274,000	(55,000)
	S M K	231,000	310.00	71,610,000			
	ヨコオ	61,000	525.00	32,025,000	貸付株式数	7,900	(7,900)

東光	395,000	306.00	120,870,000	貸付株式数	111,000	
ティアック	423,000	59.00	24,957,000	貸付株式数	180,000	
ホシデン	212,600	557.00	118,418,200	貸付株式数	15,500	(14,300)
ヒロセ電機	136,500	14,060.00	1,919,190,000	貸付株式数	18,600	(7,300)
日本航空電子工業	180,000	1,024.00	184,320,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
TOA	84,000	821.00	68,964,000			
ユニデン	231,000	233.00	53,823,000	貸付株式数	112,000	
アルパイン	153,000	1,006.00	153,918,000	貸付株式数	20,100	(20,100)
スミダコーポレーション	57,100	496.00	28,321,600	貸付株式数	11,900	(7,400)
アイコム	43,400	2,448.00	106,243,200	貸付株式数	900	
リオン	17,600	1,010.00	17,776,000	貸付株式数	9,300	(7,500)
船井電機	79,200	1,056.00	83,635,200	貸付株式数	42,100	(4,500)
横河電機	785,300	1,297.00	1,018,534,100			
新電元工業	252,000	514.00	129,528,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
アズビル	219,600	2,180.00	478,728,000	貸付株式数	53,900	(28,900)
日本光電工業	156,100	4,090.00	638,449,000			
チノー	140,000	227.00	31,780,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
共和電業	88,000	319.00	28,072,000			

日本電子材料	33,600	405.00	13,608,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
堀場製作所	155,400	3,770.00	585,858,000	貸付株式数	14,200	(14,200)
アドバンテスト	534,800	1,640.00	877,072,000	貸付株式数	51,100	
小野測器	89,000	452.00	40,228,000	貸付株式数	5,000	
エスペック	81,100	760.00	61,636,000			
パナソニック デバイス SUNX	68,800	412.00	28,345,600			
キーエンス	192,600	33,500.00	6,452,100,000	貸付株式数	1,900	
日置電機	41,000	1,428.00	58,548,000	貸付株式数	17,200	(5,300)
シスメックス	277,400	6,380.00	1,769,812,000			
メガチップス	64,400	1,398.00	90,031,200	貸付株式数	8,000	(8,000)
OBARA GROUP	50,800	3,045.00	154,686,000	貸付株式数	4,000	
日本電産コパル電子	80,900	455.00	36,809,500	貸付株式数	10,200	(10,200)
東京電波	22,900	790.00	18,091,000	貸付株式数	1,800	
澤藤電機	47,000	263.00	12,361,000	貸付株式数	6,000	(5,000)
コーセル	114,000	1,236.00	140,904,000	貸付株式数	23,200	(14,900)
日立メディコ	58,000	1,301.00	75,458,000			
新日本無線	57,000	589.00	33,573,000	貸付株式数	26,000	

オプテックス	49,700	1,599.00	79,470,300	貸付株式数	3,900	
千代田インテグレ	34,400	1,411.00	48,538,400			
レーザーテック	56,000	1,340.00	75,040,000	貸付株式数	15,600	(5,600)
スタンレー電気	610,500	2,019.00	1,232,599,500	貸付株式数	80,500	(80,500)
岩崎電気	286,000	194.00	55,484,000	貸付株式数	135,000	
ウシオ電機	476,200	1,326.00	631,441,200	貸付株式数	37,900	
岡谷電機産業	41,900	338.00	14,162,200	貸付株式数	6,300	(5,200)
ヘリオス テクノ ホールディング	66,700	225.00	15,007,500	貸付株式数	8,900	(7,800)
日本セラミック	51,300	1,390.00	71,307,000	貸付株式数	31,400	(26,800)
日本デジタル研究所	66,200	1,050.00	69,510,000			
古河電池	56,000	558.00	31,248,000	貸付株式数	1,000	
双信電機	38,000	353.00	13,414,000	貸付株式数	3,700	(2,100)
山一電機	85,100	182.00	15,488,200	貸付株式数	41,000	(1,300)
図研	45,300	871.00	39,456,300			
日本電子	290,000	530.00	153,700,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
カシオ計算機	747,700	916.00	684,893,200	貸付株式数	331,600	(300)
ファナック	816,900	14,760.00	12,057,444,000			

	日本シイエムケイ	169,000	335.00	56,615,000	貸付株式数	9,900	
	エンプラス	34,500	7,840.00	270,480,000	貸付株式数	3,100	(400)
	ローム	414,400	4,175.00	1,730,120,000			
	浜松ホトニクス	306,100	3,700.00	1,132,570,000	貸付株式数	48,000	(20,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	三井ハイテック	113,800	665.00	75,677,000	貸付株式数	8,100	
	新光電気工業	263,400	1,198.00	315,553,200	貸付株式数	13,600	
	京セラ	652,500	10,810.00	7,053,525,000			
	太陽誘電	381,600	1,551.00	591,861,600			
	村田製作所	823,200	7,960.00	6,552,672,000	貸付株式数	900	(600)
	ユーシン	109,100	819.00	89,352,900			
	双葉電子工業	145,300	1,247.00	181,189,100	貸付株式数	600	
	北陸電気工業	315,000	152.00	47,880,000	貸付株式数	46,000	(21,000)
	ニチコン	247,000	1,077.00	266,019,000	貸付株式数	44,800	(20,400)
	日本ケミコン	451,000	417.00	188,067,000	貸付株式数	78,000	(58,000)
	K O A	98,600	972.00	95,839,200			
	市光工業	187,000	148.00	27,676,000	貸付株式数	14,000	
	小糸製作所	392,000	1,993.00	781,256,000	貸付株式数	28,000	(28,000)
	ミツバ	144,000	1,798.00	258,912,000	貸付株式数	14,000	(14,000)
	スター精密	137,500	1,042.00	143,275,000	貸付株式数	17,000	

大日本スクリーン製造	804,000	562.00	451,848,000	貸付株式数	234,000	(105,000)
キヤノン電子	72,000	1,849.00	133,128,000	貸付株式数	1,000	
キヤノン	4,873,900	3,380.00	16,473,782,000	貸付株式数	120,000	(120,000)
リコー	2,359,000	1,197.00	2,823,723,000	貸付株式数	1,068,000	(225,000)
MUTOHホールディングス	107,000	481.00	51,467,000	貸付株式数	73,000	(13,000)
東京エレクトロン	660,000	4,955.00	3,270,300,000			
トヨタ紡織	274,300	1,504.00	412,547,200	貸付株式数	115,800	(36,100)
鬼怒川ゴム工業	148,000	531.00	78,588,000	貸付株式数	84,000	(19,000)
ユニプレス	138,200	1,895.00	261,889,000			
豊田自動織機	714,400	4,395.00	3,139,788,000	貸付株式数	5,300	(5,300)
モリタホールディングス	137,000	806.00	110,422,000			
三櫻工業	99,500	739.00	73,530,500			
デンソー	1,938,400	4,865.00	9,430,316,000	貸付株式数	100	
東海理化電機製作所	183,700	2,060.00	378,422,000			
三井造船	3,037,000	165.00	501,105,000	貸付株式数	1,240,000	
佐世保重工業	513,000	100.00	51,300,000	貸付株式数	19,000	
川崎重工業	6,110,000	335.00	2,046,850,000			

日本車輛製造	286,000	534.00	152,724,000	貸付株式数	83,000	(44,000)
ニチュ三菱フォークリフト	103,000	500.00	51,500,000	貸付株式数	20,000	(12,000)
近畿車輛	135,000	319.00	43,065,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
日産自動車	9,912,000	1,088.00	10,784,256,000	貸付株式数	253,600	
いすゞ自動車	4,547,000	802.00	3,646,694,000	貸付株式数	118,000	(118,000)
トヨタ自動車	10,079,900	6,390.00	64,410,561,000	貸付株式数	610,100	(610,100)
日野自動車	980,000	1,641.00	1,608,180,000	貸付株式数	45,000	(29,000)
三菱自動車工業	19,569,000	146.00	2,857,074,000	貸付株式数	10,313,000	(6,027,000)
エフテック	27,200	1,650.00	44,880,000	貸付株式数	2,200	
武蔵精密工業	83,600	2,454.00	205,154,400	貸付株式数	11,700	(5,100)
日産車体	268,000	1,176.00	315,168,000	貸付株式数	43,000	
新明和工業	317,000	844.00	267,548,000			
極東開発工業	145,800	1,142.00	166,503,600	貸付株式数	9,500	(9,100)
日信工業	159,500	1,872.00	298,584,000			
トピー工業	587,000	204.00	119,748,000	貸付株式数	40,000	(20,000)
ティラド	264,000	388.00	102,432,000	貸付株式数	34,000	(34,000)
曙ブレーキ工業	364,400	510.00	185,844,000	貸付株式数	225,600	(48,400)

	タチエス	105,400	1,366.00	143,976,400	貸付株式数	13,700	(13,700)
	N O K	379,600	1,610.00	611,156,000	貸付株式数	92,400	(50,000)
	フタバ産業	238,900	494.00	118,016,600	貸付株式数	28,600	(17,300)
	カヤバ工業	598,000	526.00	314,548,000	貸付株式数	104,000	(40,000)
	シロキ工業	173,000	215.00	37,195,000	貸付株式数	28,000	(13,000)
	大同メタル工業	110,000	651.00	71,610,000	貸付株式数	20,000	
	プレス工業	333,000	457.00	152,181,000	貸付株式数	21,000	
	カルソニックカンセイ	533,000	448.00	238,784,000	貸付株式数	30,000	(26,000)
	太平洋工業	159,800	807.00	128,958,600	貸付株式数	23,500	(10,800)
	ケーヒン	162,200	1,532.00	248,490,400			
	河西工業	96,000	548.00	52,608,000			
	アイシン精機	717,900	3,940.00	2,828,526,000	貸付株式数	59,400	(39,700)
	富士機工	91,000	309.00	28,119,000			
	マツダ	12,422,000	435.00	5,403,570,000	貸付株式数	1,639,000	(1,639,000)
	ダイハツ工業	832,000	2,051.00	1,706,432,000	貸付株式数	513,000	(111,000)
	今仙電機製作所	57,600	1,516.00	87,321,600	貸付株式数	30,300	(11,700)
	本田技研工業	6,619,500	3,810.00	25,220,295,000			
	スズキ	1,640,200	2,447.00	4,013,569,400			

	富士重工業	2,479,000	2,673.00	6,626,367,000	貸付株式数	4,000	
	ヤマハ発動機	1,193,000	1,422.00	1,696,446,000	貸付株式数	15,900	(15,900)
	ショーワ	185,200	1,306.00	241,871,200	貸付株式数	24,400	(24,400)
	T B K	79,000	487.00	38,473,000	貸付株式数	9,000	(9,000)

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	エクセディ	106,500	2,652.00	282,438,000	貸付株式数	5,700	
	豊田合成	221,700	2,648.00	587,061,600			
	愛三工業	81,400	1,117.00	90,923,800	貸付株式数	10,600	(10,600)
	ヨロズ	57,500	1,671.00	96,082,500	貸付株式数	12,000	(7,500)
	エフ・シー・シー	128,300	2,509.00	321,904,700	貸付株式数	37,000	(8,700)
	シマノ	316,200	8,830.00	2,792,046,000	貸付株式数	14,300	
	タカタ	141,800	2,190.00	310,542,000	貸付株式数	74,800	(18,600)
	テイ・エス テック	165,700	3,475.00	575,807,500	貸付株式数	6,800	(6,800)
	日本電産トーソク	37,500	861.00	32,287,500			
	テルモ	601,400	5,010.00	3,013,014,000			
	クリエートメディック	23,500	873.00	20,515,500			
	日機装	274,000	1,262.00	345,788,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
	島津製作所	938,000	799.00	749,462,000	貸付株式数	284,000	
	JMS	129,000	342.00	44,118,000			
	クボテック	168	30,950.00	5,199,600	貸付株式数	103	(83)

	ショットモリテックス	17,000	307.00	5,219,000	貸付株式数	9,100	(2,100)
	長野計器	55,200	745.00	41,124,000	貸付株式数	7,400	(3,800)
	ブイ・テクノロジー	162	260,500.00	42,201,000	貸付株式数	90	(59)
	東京計器	250,000	243.00	60,750,000	貸付株式数	152,000	(32,000)
	愛知時計電機	93,000	287.00	26,691,000	貸付株式数	11,000	
	東京精密	140,700	2,283.00	321,218,100			
	マニー	23,900	3,655.00	87,354,500	貸付株式数	15,200	(3,100)
	ニコン	1,464,900	2,314.00	3,389,778,600	貸付株式数	175,700	
	トプコン	180,900	1,055.00	190,849,500	貸付株式数	109,300	(52,400)
	オリンパス	925,300	2,969.00	2,747,215,700			
	理研計器	63,400	740.00	46,916,000			
	タムロン	60,300	2,135.00	128,740,500	貸付株式数	14,100	(7,900)
	HOYA	1,907,600	2,193.00	4,183,366,800	貸付株式数	174,200	
	ノーリツ鋼機	70,500	684.00	48,222,000			
	エー・アンド・デイ	71,100	780.00	55,458,000			
	日本電産コパル	61,300	853.00	52,288,900	貸付株式数	4,800	
	シチズンホールディングス	885,300	604.00	534,721,200			

	リズム時計工業	354,000	150.00	53,100,000	貸付株式数	72,000	(44,000)
	大研医器	19,400	2,132.00	41,360,800	貸付株式数	11,700	(2,400)
	松風	38,300	895.00	34,278,500	貸付株式数	21,800	(5,000)
	セイコーホールディングス	500,000	484.00	242,000,000	貸付株式数	52,000	(34,000)
	ニプロ	417,700	1,035.00	432,319,500	貸付株式数	232,400	(800)
	パラマウントベッドホールディングス	67,500	3,480.00	234,900,000	貸付株式数	6,100	(1,800)
	S H O - B I	22,900	424.00	9,709,600	貸付株式数	14,500	(5,200)
	前田工織	57,000	923.00	52,611,000	貸付株式数	34,900	(7,000)
	永大産業	103,000	409.00	42,127,000			
	ダンロップスポーツ	42,400	1,154.00	48,929,600	貸付株式数	6,800	(4,000)
	バンダイナムコホールディングス	811,200	1,671.00	1,355,515,200			
	共立印刷	101,400	257.00	26,059,800	貸付株式数	47,500	(8,300)
	フランスベッドホールディングス	492,000	197.00	96,924,000	貸付株式数	284,000	(210,000)
	パイロットコーポレーション	68,400	3,565.00	243,846,000	貸付株式数	10,200	(4,700)
	トッパン・フォームズ	140,100	854.00	119,645,400	貸付株式数	18,400	(18,400)
	フジシールインターナショナル	95,300	2,859.00	272,462,700	貸付株式数	20,400	(12,400)

タカラトミー	258,000	488.00	125,904,000	貸付株式数	73,600	(33,900)
廣済堂	66,800	485.00	32,398,000	貸付株式数	27,200	
アーク	265,500	270.00	71,685,000	貸付株式数	160,700	(34,900)
タカノ	34,500	469.00	16,180,500	貸付株式数	2,600	(2,600)
プロネクサス	88,500	628.00	55,578,000			
ホクシン	55,300	171.00	9,456,300	貸付株式数	23,900	(3,700)
ウッドワン	132,000	325.00	42,900,000	貸付株式数	9,000	(8,000)
大建工業	319,000	290.00	92,510,000	貸付株式数	1,000	
凸版印刷	2,215,000	710.00	1,572,650,000	貸付株式数	65,000	
大日本印刷	2,389,000	934.00	2,231,326,000	貸付株式数	792,000	(782,000)
図書印刷	126,000	300.00	37,800,000	貸付株式数	26,000	(16,000)
共同印刷	242,000	294.00	71,148,000	貸付株式数	16,000	
日本写真印刷	120,700	1,905.00	229,933,500	貸付株式数	64,200	(15,900)
光村印刷	74,000	264.00	19,536,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
宝印刷	44,100	715.00	31,531,500	貸付株式数	8,200	(7,000)
アシックス	730,700	1,592.00	1,163,274,400	貸付株式数	87,800	(49,700)
ツツミ	39,100	2,551.00	99,744,100	貸付株式数	700	
ローランド	69,700	1,017.00	70,884,900	貸付株式数	2,500	

	小松ウオール工業	29,200	2,051.00	59,889,200			
	ヤマハ	576,700	1,209.00	697,230,300			
	河合楽器製作所	271,000	174.00	47,154,000	貸付株式数	144,000	(61,000)
	クリナップ	80,100	802.00	64,240,200	貸付株式数	6,300	
	ピジョン	59,300	8,660.00	513,538,000			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	兼松日産農林	121,000	158.00	19,118,000	貸付株式数	59,000	
	キングジム	65,200	719.00	46,878,800	貸付株式数	15,800	(8,500)
	リンテック	167,900	1,842.00	309,271,800			
	T A S A K I	15,700	502.00	7,881,400	貸付株式数	8,300	(6,800)
	イトーキ	165,100	532.00	87,833,200	貸付株式数	34,800	(21,700)
	任天堂	448,700	12,250.00	5,496,575,000	貸付株式数	14,500	
	三菱鉛筆	64,600	2,011.00	129,910,600			
	タカラスタANDARD	360,000	719.00	258,840,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	コクヨ	407,700	721.00	293,951,700	貸付株式数	86,500	(82,100)
	ナカバヤシ	165,000	206.00	33,990,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	グローブライド	380,000	117.00	44,460,000	貸付株式数	47,000	(47,000)
	岡村製作所	301,000	633.00	190,533,000			
	美津濃	388,000	574.00	222,712,000	貸付株式数	78,000	(44,000)
	アデランス	98,000	1,380.00	135,240,000	貸付株式数	3,900	
	東京電力	6,655,500	662.00	4,405,941,000	貸付株式数	4,001,400	(878,500)

	中部電力	2,400,600	1,482.00	3,557,689,200	貸付株式数	100	
	関西電力	3,201,700	1,447.00	4,632,859,900	貸付株式数	20,300	(20,300)
	中国電力	1,084,800	1,581.00	1,715,068,800	貸付株式数	143,900	
	北陸電力	768,600	1,575.00	1,210,545,000	貸付株式数	37,400	(35,100)
	東北電力	1,960,200	1,295.00	2,538,459,000	貸付株式数	31,500	(31,000)
	四国電力	706,500	1,944.00	1,373,436,000	貸付株式数	241,300	
	九州電力	1,732,800	1,506.00	2,609,596,800	貸付株式数	345,300	(345,300)
	北海道電力	734,300	1,416.00	1,039,768,800	貸付株式数	106,200	(96,900)
	沖縄電力	47,000	3,980.00	187,060,000	貸付株式数	600	
	電源開発	487,000	3,255.00	1,585,185,000			
	東京瓦斯	9,420,000	563.00	5,303,460,000			
	大阪瓦斯	7,613,000	428.00	3,258,364,000	貸付株式数	53,000	
	東邦瓦斯	1,995,000	511.00	1,019,445,000	貸付株式数	139,000	(75,000)
	北海道瓦斯	140,000	255.00	35,700,000	貸付株式数	77,000	(17,000)
	西部瓦斯	883,000	246.00	217,218,000	貸付株式数	5,000	
	静岡瓦斯	204,200	712.00	145,390,400	貸付株式数	21,000	(20,500)
	東武鉄道	4,454,000	537.00	2,391,798,000	貸付株式数	432,000	(274,000)
	相鉄ホールディングス	1,255,000	367.00	460,585,000	貸付株式数	165,000	(165,000)

	東京急行電鉄	4,617,000	699.00	3,227,283,000			
	京浜急行電鉄	2,015,000	893.00	1,799,395,000	貸付株式数	134,000	(134,000)
	小田急電鉄	2,514,000	1,003.00	2,521,542,000	貸付株式数	1,089,000	(23,000)
	京王電鉄	2,192,000	709.00	1,554,128,000			
	京成電鉄	1,176,000	979.00	1,151,304,000			
	富士急行	214,000	1,090.00	233,260,000	貸付株式数	138,000	(27,000)
	新京成電鉄	101,000	384.00	38,784,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	東日本旅客鉄道	1,447,100	8,350.00	12,083,285,000			
	西日本旅客鉄道	676,200	4,420.00	2,988,804,000			
	東海旅客鉄道	652,400	12,940.00	8,442,056,000			
	鴻池運輸	31,200	1,339.00	41,776,800	貸付株式数	6,500	(6,500)
	西日本鉄道	1,015,000	390.00	395,850,000			
	ハマキョウレックス	22,400	3,575.00	80,080,000	貸付株式数	2,000	
	サカイ引越センター	14,300	2,651.00	37,909,300	貸付株式数	400	(400)
	近畿日本鉄道	7,087,000	446.00	3,160,802,000	貸付株式数	4,279,000	(934,000)
	阪急阪神ホールディングス	4,956,000	596.00	2,953,776,000			
	南海電気鉄道	1,635,000	382.00	624,570,000	貸付株式数	133,000	(133,000)

京阪電気鉄道	1,758,000	413.00	726,054,000	貸付株式数	317,000	
名糖運輸	32,200	641.00	20,640,200	貸付株式数	100	(100)
名古屋鉄道	2,738,000	287.00	785,806,000	貸付株式数	332,000	(186,000)
日本通運	3,106,000	490.00	1,521,940,000	貸付株式数	246,000	(246,000)
ヤマトホールディングス	1,461,100	2,249.00	3,286,013,900	貸付株式数	84,800	
山九	953,000	385.00	366,905,000			
丸運	42,300	246.00	10,405,800	貸付株式数	7,100	(3,000)
丸全昭和運輸	263,000	348.00	91,524,000	貸付株式数	20,000	
センコー	314,000	509.00	159,826,000	貸付株式数	181,000	(40,000)
トナミホールディングス	161,000	216.00	34,776,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
日本梱包運輸倉庫	239,600	1,626.00	389,589,600	貸付株式数	31,400	(31,400)
日本石油輸送	89,000	219.00	19,491,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
福山通運	476,000	606.00	288,456,000	貸付株式数	128,000	(13,000)
セイノーホールディングス	607,000	920.00	558,440,000			
神奈川中央交通	92,000	531.00	48,852,000			
日立物流	136,200	1,560.00	212,472,000			
日本郵船	6,214,000	283.00	1,758,562,000	貸付株式数	947,000	(621,000)

	商船三井	3,820,000	407.00	1,554,740,000	貸付株式数	2,145,000	(390,000)
	川崎汽船	3,433,000	210.00	720,930,000	貸付株式数	789,000	
	NSユナイテッド海運	337,000	153.00	51,561,000	貸付株式数	111,000	(15,000)
	乾汽船	93,200	362.00	33,738,400	貸付株式数	53,700	(11,700)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	明治海運	70,200	419.00	29,413,800	貸付株式数	30,100	(8,700)
	飯野海運	324,700	549.00	178,260,300	貸付株式数	120,300	(70,900)
	共栄タンカー	65,000	232.00	15,080,000	貸付株式数	7,000	
	第一中央汽船	578,000	110.00	63,580,000	貸付株式数	299,000	(30,000)
	日本航空	883,600	5,320.00	4,700,752,000	貸付株式数	61,600	(61,600)
	A N Aホールディングス	15,420,000	220.00	3,392,400,000	貸付株式数	9,569,000	(2,862,000)
	パスコ	72,000	389.00	28,008,000	貸付株式数	48,000	(8,000)
	トランコム	20,800	2,919.00	60,715,200			
	日新	296,000	287.00	84,952,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
	三菱倉庫	557,000	1,460.00	813,220,000			
	三井倉庫	364,000	526.00	191,464,000	貸付株式数	24,000	
	住友倉庫	525,000	599.00	314,475,000			
	澁澤倉庫	204,000	451.00	92,004,000			
	東陽倉庫	125,000	266.00	33,250,000	貸付株式数	70,000	(15,000)
	日本トランスシティ	180,000	333.00	59,940,000	貸付株式数	20,000	(20,000)

	ケイヒン	143,000	186.00	26,598,000	貸付株式数	5,000	
	安田倉庫	61,000	961.00	58,621,000	貸付株式数	2,600	
	東洋埠頭	226,000	201.00	45,426,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
	宇徳	63,500	352.00	22,352,000	貸付株式数	5,400	
	上組	869,000	849.00	737,781,000	貸付株式数	114,000	(114,000)
	サンリツ	20,500	526.00	10,783,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
	キムラユニティー	17,600	973.00	17,124,800	貸付株式数	2,500	(2,100)
	キューソー流通システム	21,600	975.00	21,060,000	貸付株式数	1,800	(1,800)
	郵船ロジスティクス	61,700	889.00	54,851,300	貸付株式数	14,400	
	近鉄エクスプレス	70,200	3,960.00	277,992,000	貸付株式数	9,100	(9,100)
	東海運	42,300	246.00	10,405,800	貸付株式数	18,000	(18,000)
	エーアイティー	12,600	1,267.00	15,964,200	貸付株式数	1,000	
	NEC ネットエスアイ	72,800	2,310.00	168,168,000	貸付株式数	10,600	(4,900)
	システナ	82,400	747.00	61,552,800			
	デジタルアーツ	28,400	1,084.00	30,785,600	貸付株式数	4,000	
	新日鉄住金ソリューションズ	51,600	1,976.00	101,961,600	貸付株式数	2,000	
	コア	28,900	746.00	21,559,400	貸付株式数	3,900	(3,200)

ソフトクリエイトホールディングス	25,000	712.00	17,800,000	貸付株式数	4,200	(4,200)
デジタルハーツ	14,300	2,422.00	34,634,600	貸付株式数	7,100	(400)
I Tホールディングス	256,600	1,174.00	301,248,400	貸付株式数	32,300	(32,300)
ネオス	151	60,100.00	9,075,100	貸付株式数	60	(57)
電算システム	17,300	1,158.00	20,033,400	貸付株式数	7,100	(4,600)
グリー	400,700	816.00	326,971,200	貸付株式数	275,300	(53,600)
コーエーテクモホールディングス	153,100	949.00	145,291,900	貸付株式数	23,000	(15,200)
三菱総合研究所	30,000	2,111.00	63,330,000	貸付株式数	3,900	
ボルテージ	11,000	951.00	10,461,000	貸付株式数	1,500	
電算	4,300	1,755.00	7,546,500	貸付株式数	500	
K L a b	51,200	1,694.00	86,732,800	貸付株式数	25,900	(11,300)
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	16,200	2,637.00	42,719,400	貸付株式数	2,200	(1,000)
ネクソン	640,100	1,163.00	744,436,300	貸付株式数	155,700	(43,200)
アイスタイル	21,300	692.00	14,739,600	貸付株式数	10,200	(8,600)
エイチーム	7,000	3,110.00	21,770,000	貸付株式数	4,800	(2,900)
ブロードリーフ	72,500	1,590.00	115,275,000	貸付株式数	9,400	(9,400)

ドワンゴ	348	512,000.00	178,176,000	貸付株式数	95	
ベリサーブ	44	208,000.00	9,152,000	貸付株式数	5	(3)
マクロミル	122,900	606.00	74,477,400	貸付株式数	59,400	
ティーガイア	96,200	937.00	90,139,400	貸付株式数	20,200	(12,600)
テクマトリックス	22,600	551.00	12,452,600	貸付株式数	5,600	
GMOペイメントゲートウェイ	29,300	2,029.00	59,449,700	貸付株式数	7,200	
ザッパラス	429	70,200.00	30,115,800	貸付株式数	195	
インターネットイニシアティブ	90,500	3,450.00	312,225,000	貸付株式数	14,800	
S R Aホールディングス	37,100	1,098.00	40,735,800	貸付株式数	4,000	(2,500)
朝日ネット	63,000	431.00	27,153,000	貸付株式数	5,000	
パナソニック インフォメーションシステムズ	18,200	2,275.00	41,405,000			
フェイス	2,622	10,810.00	28,343,820	貸付株式数	302	
野村総合研究所	438,500	3,370.00	1,477,745,000	貸付株式数	65,100	(57,800)
サイバネットシステム	631	33,900.00	21,390,900	貸付株式数	50	
インテージ	22,800	2,399.00	54,697,200			
シンプレクス・ホールディングス	1,437	44,850.00	64,449,450	貸付株式数	607	(97)

	ソースネクスト	19,300	1,358.00	26,209,400	貸付株式数	7,700	(100)
	クレスコ	17,500	744.00	13,020,000	貸付株式数	800	
	フジ・メディア・ホールディングス	7,488	194,000.00	1,452,672,000	貸付株式数	357	(357)
	オービック	26,690	27,470.00	733,174,300			
	TDCソフトウェアエンジニアリング	15,300	799.00	12,224,700	貸付株式数	800	(800)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	ヤフー	56,046	50,700.00	2,841,532,200	貸付株式数	23,243	(7,100)
	トレンドマイクロ	307,600	3,260.00	1,002,776,000	貸付株式数	44,400	
	日本オラクル	154,800	3,910.00	605,268,000	貸付株式数	7,000	
	アルファシステムズ	25,300	1,235.00	31,245,500	貸付株式数	7,200	(7,200)
	フューチャーアーキテクト	92,900	509.00	47,286,100	貸付株式数	3,700	
	シーエーシー	47,200	863.00	40,733,600	貸付株式数	8,500	
	ソフトバンク・テクノロジー	18,100	1,305.00	23,620,500	貸付株式数	900	
	トーセ	18,900	647.00	12,228,300			
	オービックビジネスコンサルタント	24,600	6,240.00	153,504,000	貸付株式数	600	
	伊藤忠テクノソリューションズ	91,400	4,170.00	381,138,000			
	アイティフォー	86,000	415.00	35,690,000	貸付株式数	7,800	
	東計電算	13,700	1,369.00	18,755,300	貸付株式数	1,100	(1,100)
	エクスネット	70	136,200.00	9,534,000			
	大塚商会	69,400	11,680.00	810,592,000	貸付株式数	2,000	(2,000)

	サイボウズ	1,285	27,670.00	35,555,950	貸付株式数	695	
	ソフトブレーン	113,100	140.00	15,834,000	貸付株式数	45,500	(45,500)
	アグレックス	20,500	863.00	17,691,500	貸付株式数	2,300	
	電通国際情報サービス	47,600	1,138.00	54,168,800	貸付株式数	600	
	E Mシステムズ	11,800	1,980.00	23,364,000	貸付株式数	5,500	(3,900)
	ウェザーニューズ	20,200	2,280.00	46,056,000	貸付株式数	12,900	(2,800)
	C I J	71,400	401.00	28,631,400	貸付株式数	4,800	(4,800)
	WOWOW	237	355,000.00	84,135,000	貸付株式数	31	(31)
	日本コロムビア	768,000	43.00	33,024,000	貸付株式数	162,000	(101,000)
	ネットワンシステムズ	281,900	770.00	217,063,000	貸付株式数	115,700	
	アルゴグラフィックス	28,300	1,658.00	46,921,400			
	マーベラスAQL	1,175	49,750.00	58,456,250	貸付株式数	40	
	エイベックス・グループ・ホールディングス	146,200	3,200.00	467,840,000			
	日本ユニシス	213,700	720.00	153,864,000	貸付株式数	1,500	(1,500)
	兼松エレクトロニクス	48,800	1,313.00	64,074,400			
	東京放送ホールディングス	417,500	1,367.00	570,722,500	貸付株式数	26,100	(10,000)
	日本テレビホールディングス	707,000	1,875.00	1,325,625,000			

	テレビ朝日	196,100	2,202.00	431,812,200			
	スカパーJ S A Tホールディングス	6,716	48,050.00	322,703,800			
	テレビ東京ホールディングス	56,100	1,684.00	94,472,400	貸付株式数	7,000	(7,000)
	アイ・ティー・シーネットワーク	68,100	911.00	62,039,100	貸付株式数	5,800	
	NECモバイリング	7,100	5,460.00	38,766,000	貸付株式数	100	
	日本電信電話	3,260,100	5,260.00	17,148,126,000			
	K D D I	2,185,200	5,250.00	11,472,300,000	貸付株式数	497,600	(376,800)
	光通信	78,000	5,650.00	440,700,000	貸付株式数	2,300	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	63,804	158,700.00	10,125,694,800			
	GMOインターネット	258,300	1,035.00	267,340,500	貸付株式数	13,400	
	学研ホールディングス	258,000	293.00	75,594,000			
	ゼンリン	102,400	1,127.00	115,404,800	貸付株式数	20,100	(13,400)
	昭文社	46,400	595.00	27,608,000			
	K A D O K A W A	66,400	3,750.00	249,000,000	貸付株式数	41,100	(9,900)
	インプレスホールディングス	63,700	138.00	8,790,600	貸付株式数	38,600	(33,600)
	アイネット	33,400	795.00	26,553,000	貸付株式数	9,800	(4,800)

松竹	509,000	922.00	469,298,000	貸付株式数	170,000	(66,000)
東宝	552,500	2,172.00	1,200,030,000	貸付株式数	400	
東映	324,000	659.00	213,516,000	貸付株式数	51,000	(15,000)
AOI Pro.	35,700	653.00	23,312,100			
エヌ・ティ・ティ・データ	4,783	367,500.00	1,757,752,500			
D T S	73,700	1,455.00	107,233,500			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	281,100	1,207.00	339,287,700	貸付株式数	149,400	(47,800)
シーイーシー	50,400	665.00	33,516,000	貸付株式数	3,900	(3,900)
カプコン	148,500	1,698.00	252,153,000	貸付株式数	91,100	(20,400)
ジャステック	44,600	705.00	31,443,000			
S C S K	184,200	1,934.00	356,242,800			
日本システムウエア	29,000	431.00	12,499,000			
アイネス	105,200	659.00	69,326,800			
T K C	65,100	1,746.00	113,664,600			
富士ソフト	106,700	2,077.00	221,615,900	貸付株式数	15,400	(13,900)
N S D	152,600	1,095.00	167,097,000	貸付株式数	6,900	
コナミ	349,600	2,078.00	726,468,800	貸付株式数	26,900	

福井コンピュータホールディングス	10,500	675.00	7,087,500	貸付株式数	500	(500)
J B C C ホールディングス	64,700	1,319.00	85,339,300	貸付株式数	21,900	
ミロク情報サービス	51,000	357.00	18,207,000			
ソフトバンク	3,750,500	5,760.00	21,602,880,000			
ハウスイ	61,000	121.00	7,381,000	貸付株式数	38,000	(7,000)
高千穂交易	32,100	902.00	28,954,200	貸付株式数	500	(400)
伊藤忠食品	19,100	3,465.00	66,181,500	貸付株式数	100	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	エレマテック	36,100	1,289.00	46,532,900			
	JALUX	21,800	1,011.00	22,039,800	貸付株式数	2,400	
	あらた	174,000	374.00	65,076,000	貸付株式数	43,000	(9,000)
	トーマンデバイス	11,600	1,690.00	19,604,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
	東京エレクトロニクス デバイス	155	156,000.00	24,180,000	貸付株式数	2	
	双日	4,878,200	178.00	868,319,600			
	アルフレッサ ホールディングス	200,400	5,130.00	1,028,052,000			
	横浜冷凍	191,700	825.00	158,152,500	貸付株式数	70,800	(25,300)
	神栄	96,000	350.00	33,600,000	貸付株式数	34,000	(12,000)
	山下医科器械	6,200	1,991.00	12,344,200	貸付株式数	700	(700)
	ラサ商事	33,200	440.00	14,608,000			
	アルコニックス	21,700	1,960.00	42,532,000	貸付株式数	1,300	
	あいホールディングス	137,900	958.00	132,108,200	貸付株式数	10,900	
	ダイワボウホールディングス	704,000	164.00	115,456,000	貸付株式数	113,000	(2,000)

バイタルケーエスケー・ホールディングス	145,400	783.00	113,848,200	貸付株式数	5,900	(5,900)
八洲電機	55,700	414.00	23,059,800	貸付株式数	18,600	
U K C ホールディングス	45,900	1,749.00	80,279,100	貸付株式数	5,700	
T O K A I ホールディングス	302,500	333.00	100,732,500			
ミタチ産業	17,900	435.00	7,786,500			
シップヘルスケアホールディングス	110,600	3,680.00	407,008,000	貸付株式数	13,200	(13,000)
富士興産	27,700	598.00	16,564,600			
協栄産業	93,000	202.00	18,786,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
小野建	67,300	970.00	65,281,000	貸付株式数	3,900	(3,900)
佐鳥電機	56,800	531.00	30,160,800	貸付株式数	3,100	(3,100)
エコートレーディング	19,100	802.00	15,318,200	貸付株式数	2,100	(1,300)
伯東	47,000	943.00	44,321,000	貸付株式数	2,600	(2,600)
コンドーテック	62,400	600.00	37,440,000	貸付株式数	4,900	
中山福	44,300	769.00	34,066,700			
ナガイレーベン	102,500	1,583.00	162,257,500	貸付株式数	6,200	
三菱食品	85,000	2,465.00	209,525,000	貸付株式数	6,900	
松田産業	56,300	1,328.00	74,766,400	貸付株式数	7,600	(7,000)

メディパルホールディングス	774,400	1,319.00	1,021,433,600			
アドヴァン	39,300	1,200.00	47,160,000	貸付株式数	3,100	
S P K	17,800	1,736.00	30,900,800	貸付株式数	1,400	
アズワン	50,400	2,464.00	124,185,600			
スズデン	24,900	521.00	12,972,900	貸付株式数	12,300	(10,300)
尾家産業	24,800	804.00	19,939,200	貸付株式数	1,300	(1,300)
シモジマ	47,300	984.00	46,543,200	貸付株式数	6,800	(1,900)
ドウシシャ	81,900	1,447.00	118,509,300	貸付株式数	24,400	(10,600)
高速	46,000	950.00	43,700,000			
黒田電気	103,400	1,373.00	141,968,200	貸付株式数	54,200	(54,200)
丸文	68,300	456.00	31,144,800			
ハピネット	46,900	746.00	34,987,400	貸付株式数	18,200	(14,500)
トーメンエレクトロニクス	39,400	1,251.00	49,289,400			
エクセル	33,200	1,183.00	39,275,600	貸付株式数	900	
マルカキカイ	25,000	1,257.00	31,425,000	貸付株式数	1,700	(1,000)
ガリバーインターナショナル	260,400	657.00	171,082,800	貸付株式数	20,700	
日本エム・ディ・エム	71,000	260.00	18,460,000	貸付株式数	7,000	(7,000)

進和	45,700	1,230.00	56,211,000			
エスケイジャパン	18,300	305.00	5,581,500	貸付株式数	8,500	(7,000)
ダイトエレクトロン	35,300	399.00	14,084,700	貸付株式数	1,900	(1,900)
シークス	49,100	1,224.00	60,098,400	貸付株式数	5,300	(5,100)
田中商事	25,800	571.00	14,731,800			
オーハシテクニカ	41,400	866.00	35,852,400	貸付株式数	2,300	(2,300)
マクニカ	39,700	2,260.00	89,722,000	貸付株式数	3,900	(2,000)
白銅	25,000	798.00	19,950,000	貸付株式数	1,600	
伊藤忠商事	6,177,700	1,208.00	7,462,661,600	貸付株式数	568,800	
丸紅	6,351,000	707.00	4,490,157,000	貸付株式数	668,000	
高島	145,000	310.00	44,950,000	貸付株式数	80,000	(1,000)
F & A アクアホールディングス	59,000	1,689.00	99,651,000	貸付株式数	12,700	(7,700)
長瀬産業	438,300	1,346.00	589,951,800			
蝶理	49,300	1,037.00	51,124,100			
豊田通商	862,500	2,815.00	2,427,937,500			
三共生興	131,600	360.00	47,376,000	貸付株式数	14,900	
兼松	1,647,000	119.00	195,993,000	貸付株式数	131,000	

	ツカモトコーポレーション	129,000	149.00	19,221,000	貸付株式数	64,000	
	三井物産	6,684,200	1,309.00	8,749,617,800	貸付株式数	2,500	
	日本紙パルプ商事	403,000	322.00	129,766,000	貸付株式数	32,000	
	日立ハイテクノロジーズ	234,900	2,310.00	542,619,000	貸付株式数	31,900	(31,000)
	カメイ	91,600	820.00	75,112,000			
	東都水産	137,000	152.00	20,824,000	貸付株式数	73,000	(17,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	スターゼン	257,000	270.00	69,390,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	山善	297,200	645.00	191,694,000			
	椿本興業	87,000	269.00	23,403,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	住友商事	4,570,000	1,328.00	6,068,960,000			
	内田洋行	178,000	295.00	52,510,000	貸付株式数	25,000	
	三菱商事	6,042,400	1,816.00	10,972,998,400	貸付株式数	94,600	(94,600)
	第一実業	176,000	428.00	75,328,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	キャノンマーケティング ジャパン	257,600	1,365.00	351,624,000	貸付株式数	1,000	
	西華産業	267,000	258.00	68,886,000			
	佐藤商事	69,000	577.00	39,813,000	貸付株式数	3,800	(3,800)
	菱洋エレクトロ	91,200	828.00	75,513,600			
	東京産業	77,000	320.00	24,640,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	ユアサ商事	790,000	187.00	147,730,000	貸付株式数	62,000	
	神鋼商事	194,000	196.00	38,024,000	貸付株式数	25,000	(10,000)
	阪和興業	773,000	406.00	313,838,000	貸付株式数	108,000	(75,000)

カナデン	77,000	623.00	47,971,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
菱電商事	111,000	668.00	74,148,000			
フルサト工業	39,100	893.00	34,916,300	貸付株式数	100	
岩谷産業	857,000	383.00	328,231,000			
すてきナイスグループ	306,000	213.00	65,178,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
昭光通商	275,000	142.00	39,050,000	貸付株式数	21,000	
ニチモウ	111,000	187.00	20,757,000	貸付株式数	12,000	
極東貿易	88,000	219.00	19,272,000	貸付株式数	18,000	(11,000)
イワキ	116,000	199.00	23,084,000			
三愛石油	180,000	391.00	70,380,000	貸付株式数	18,000	(18,000)
稲畑産業	190,500	853.00	162,496,500	貸付株式数	25,000	(25,000)
G S Iクレオス	205,000	173.00	35,465,000	貸付株式数	95,000	(31,000)
明和産業	61,100	331.00	20,224,100	貸付株式数	37,300	(8,000)
東邦ホールディングス	247,900	1,807.00	447,955,300			
サンゲツ	137,100	2,588.00	354,814,800	貸付株式数	3,200	(3,200)
ミツウロコグループホールディングス	124,500	498.00	62,001,000			
シナネン	166,000	384.00	63,744,000	貸付株式数	4,000	(1,000)

伊藤忠エネクス	170,800	508.00	86,766,400	貸付株式数	17,600	(17,600)
サンリオ	195,300	5,050.00	986,265,000	貸付株式数	88,100	(25,700)
サンワテクノス	37,700	1,010.00	38,077,000			
リョーサン	126,100	1,727.00	217,774,700	貸付株式数	6,800	(4,400)
新光商事	84,800	892.00	75,641,600			
トーホー	161,000	365.00	58,765,000	貸付株式数	97,000	(75,000)
三信電気	110,700	611.00	67,637,700	貸付株式数	900	(900)
東陽テクニカ	106,300	1,273.00	135,319,900	貸付株式数	21,200	(13,800)
モスフードサービス	101,400	1,895.00	192,153,000	貸付株式数	1,600	(1,600)
加賀電子	76,900	804.00	61,827,600			
ソーダニッカ	80,000	410.00	32,800,000	貸付株式数	8,000	(4,000)
立花エレテック	46,900	998.00	46,806,200	貸付株式数	3,700	
P a l t a c	91,400	1,332.00	121,744,800	貸付株式数	11,900	(11,900)
太平洋興発	281,000	102.00	28,662,000	貸付株式数	51,000	
ヤマタネ	359,000	188.00	67,492,000	貸付株式数	75,000	(48,000)
丸紅建材リース	67,000	177.00	11,859,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
日鐵商事	172,000	273.00	46,956,000	貸付株式数	93,000	(53,000)
トラスコ中山	88,400	2,056.00	181,750,400	貸付株式数	1,900	

	オートボックスセブン	271,700	1,495.00	406,191,500	貸付株式数	21,800	
	加藤産業	111,500	2,102.00	234,373,000			
	イノテック	66,600	465.00	30,969,000	貸付株式数	3,900	(2,900)
	イエローハット	73,000	1,944.00	141,912,000	貸付株式数	4,800	(4,800)
	富士エレクトロニクス	39,800	1,301.00	51,779,800	貸付株式数	21,100	(5,200)
	J Kホールディングス	64,800	585.00	37,908,000			
	日伝	35,000	2,386.00	83,510,000	貸付株式数	3,800	(1,100)
	北沢産業	58,000	174.00	10,092,000			
	杉本商事	41,700	862.00	35,945,400	貸付株式数	2,300	(2,300)
	因幡電機産業	103,700	2,701.00	280,093,700	貸付株式数	12,000	(12,000)
	住金物産	401,000	288.00	115,488,000	貸付株式数	87,000	
	バイテック	17,700	750.00	13,275,000	貸付株式数	6,800	(100)
	ミスミグループ本社	288,000	2,693.00	775,584,000	貸付株式数	19,500	(19,500)
	江守商事	17,300	1,301.00	22,507,300	貸付株式数	6,900	(6,900)
	アルテック	37,700	384.00	14,476,800	貸付株式数	22,300	(12,200)
	タキヒヨー	117,000	438.00	51,246,000	貸付株式数	11,000	(8,000)
	スズケン	297,500	3,180.00	946,050,000	貸付株式数	47,900	(39,200)
	ジェコス	53,300	623.00	33,205,900	貸付株式数	20,800	(7,000)

	ローソン	293,200	8,080.00	2,369,056,000	貸付株式数	150,900	(38,600)
	サンエー	29,200	4,965.00	144,978,000	貸付株式数	1,500	(1,500)
	麒麟堂	27,600	690.00	19,044,000	貸付株式数	2,200	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	ダイユーエイト	15,500	636.00	9,858,000	貸付株式数	1,300	(1,200)
	カワチ薬品	53,900	2,163.00	116,585,700	貸付株式数	7,000	(7,000)
	エービーシー・マート	91,700	4,230.00	387,891,000	貸付株式数	17,200	
	ハードオフコーポレーション	37,400	725.00	27,115,000	貸付株式数	2,900	
	アスクル	66,000	1,866.00	123,156,000	貸付株式数	28,800	(8,600)
	ゲオホールディングス	1,325	91,600.00	121,370,000	貸付株式数	639	
	ポイント	71,330	5,240.00	373,769,200	貸付株式数	6,590	
	シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	99,000	107.00	10,593,000	貸付株式数	3,000	
	くらコーポレーション	45,400	1,741.00	79,041,400	貸付株式数	400	
	キャンドゥ	40,900	1,546.00	63,231,400	貸付株式数	22,200	(13,300)
	パル	45,100	2,980.00	134,398,000			
	エディオン	334,600	637.00	213,140,200	貸付株式数	211,000	(92,600)
	サーラコーポレーション	66,300	500.00	33,150,000			
	あみやき亭	133	298,300.00	39,673,900	貸付株式数	9	(9)

ひらまつ	79,900	819.00	65,438,100	貸付株式数	44,200	(100)
ゲンキー	6,700	2,000.00	13,400,000	貸付株式数	4,200	(1,700)
大黒天物産	15,800	2,766.00	43,702,800	貸付株式数	9,600	(2,000)
ハニーズ	61,170	1,069.00	65,390,730	貸付株式数	38,780	(8,020)
アルペン	59,200	2,032.00	120,294,400	貸付株式数	24,500	(7,700)
クオール	38,900	571.00	22,211,900	貸付株式数	15,000	(2,100)
ジェイアイエヌ	39,400	5,200.00	204,880,000	貸付株式数	20,700	(5,000)
ビックカメラ	2,939	43,900.00	129,022,100	貸付株式数	1,774	(484)
DCMホールディングス	382,100	741.00	283,136,100	貸付株式数	184,800	
MonotaRO	104,400	2,777.00	289,918,800	貸付株式数	49,000	(7,000)
J・フロントリテイリング	1,829,000	847.00	1,549,163,000	貸付株式数	84,000	(84,000)
ドトール・日レスホールディングス	135,600	1,466.00	198,789,600			
マツモトキヨシホールディングス	130,500	3,210.00	418,905,000	貸付株式数	61,000	(61,000)
ブロンコビリー	9,700	1,886.00	18,294,200	貸付株式数	4,200	(400)
スタートトゥデイ	214,200	2,047.00	438,467,400	貸付株式数	61,800	(36,300)
物語コーポレーション	10,900	4,085.00	44,526,500	貸付株式数	7,400	(6,000)
ココカラファイン	80,700	3,260.00	263,082,000	貸付株式数	700	

三越伊勢丹ホールディングス	1,538,900	1,483.00	2,282,188,700	貸付株式数	100	
ウエルシアホールディングス	27,200	5,140.00	139,808,000	貸付株式数	5,600	(3,500)
クリエイイトSDホールディングス	32,600	3,895.00	126,977,000	貸付株式数	3,400	(900)
丸善CHIホールディングス	45,100	309.00	13,935,900	貸付株式数	23,500	
ブックオフコーポレーション	42,700	700.00	29,890,000	貸付株式数	3,900	(3,900)
あさひ	44,700	1,500.00	67,050,000	貸付株式数	29,200	(5,800)
日本調剤	9,760	2,898.00	28,284,480	貸付株式数	5,470	(1,120)
コスモス薬品	39,000	11,200.00	436,800,000	貸付株式数	12,800	(3,500)
一六堂	9,500	531.00	5,044,500	貸付株式数	200	(200)
セブン&アイ・ホールディングス	3,239,300	3,945.00	12,779,038,500			
ツルハホールディングス	76,000	9,950.00	756,200,000	貸付株式数	14,900	(9,900)
サンマルクホールディングス	25,000	4,845.00	121,125,000	貸付株式数	200	
フェリシモ	22,000	1,173.00	25,806,000			
トリドール	67,000	1,048.00	70,216,000	貸付株式数	31,900	
クスリのアオキ	11,400	7,390.00	84,246,000	貸付株式数	6,100	(1,400)

メディカルシステムネットワーク	56,900	458.00	26,060,200	貸付株式数	18,600	(15,300)
総合メディカル	18,700	3,895.00	72,836,500	貸付株式数	1,200	(1,200)
はるやま商事	32,100	711.00	22,823,100			
カッパ・クリエイトホールディングス	56,800	1,821.00	103,432,800	貸付株式数	39,050	(7,450)
ライトオン	57,800	976.00	56,412,800	貸付株式数	32,100	(7,200)
ジーンズメイト	24,700	274.00	6,767,800	貸付株式数	11,300	
良品計画	82,100	8,570.00	703,597,000	貸付株式数	4,600	
三城ホールディングス	95,600	495.00	47,322,000	貸付株式数	28,700	
コナカ	98,600	1,160.00	114,376,000	貸付株式数	17,700	(2,300)
ハウス オブ ローゼ	8,600	1,327.00	11,412,200	貸付株式数	1,100	(900)
G - 7ホールディングス	22,700	739.00	16,775,300	貸付株式数	1,800	
イオン北海道	48,500	516.00	25,026,000	貸付株式数	4,700	(4,700)
コジマ	113,900	318.00	36,220,200	貸付株式数	63,200	(14,000)
ヒマラヤ	18,000	1,189.00	21,402,000	貸付株式数	7,700	(6,800)
コーナン商事	101,400	1,181.00	119,753,400	貸付株式数	62,600	(14,500)
エコス	26,100	613.00	15,999,300	貸付株式数	10,900	(9,600)
ワタミ	91,400	1,729.00	158,030,600	貸付株式数	44,600	(5,100)

	マルシェ	18,700	832.00	15,558,400	貸付株式数	10,900	(2,200)
	ドン・キホーテ	227,300	5,310.00	1,206,963,000			
	メガネトップ	66,500	1,398.00	92,967,000	貸付株式数	26,900	
	西松屋チェーン	152,600	974.00	148,632,400	貸付株式数	71,700	
	ゼンショーホールディングス	295,000	1,179.00	347,805,000	貸付株式数	182,300	(38,900)
	幸楽苑	47,600	1,228.00	58,452,800	貸付株式数	28,800	(7,200)
	ハークスレイ	21,500	765.00	16,447,500	貸付株式数	2,900	(2,700)
	サイゼリヤ	114,600	1,293.00	148,177,800	貸付株式数	19,600	(7,800)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	ポプラ	19,600	625.00	12,250,000	貸付株式数	11,000	(10,300)
	ユニテッドアローズ	82,900	4,860.00	402,894,000	貸付株式数	8,300	(500)
	ハイデイ日高	40,700	2,152.00	87,586,400	貸付株式数	5,800	(5,200)
	京都きもの友禅	51,200	1,090.00	55,808,000	貸付株式数	9,100	(4,500)
	コロワイド	257,000	980.00	251,860,000	貸付株式数	159,500	(28,000)
	壱番屋	31,100	3,820.00	118,802,000	貸付株式数	10,300	
	トップカルチャー	27,800	432.00	12,009,600	貸付株式数	13,200	(10,400)
	スギホールディングス	123,400	4,110.00	507,174,000	貸付株式数	50,900	(8,400)
	スクロール	100,300	263.00	26,378,900	貸付株式数	38,200	(38,200)
	ファミリーマート	238,000	4,505.00	1,072,190,000	貸付株式数	109,100	(16,200)
	木曽路	94,700	1,892.00	179,172,400			
	千趣会	139,200	862.00	119,990,400	貸付株式数	8,300	
	タカキュー	59,500	396.00	23,562,000	貸付株式数	500	
	ケーヨー	130,400	486.00	63,374,400	貸付株式数	84,500	(14,900)
	上新電機	168,000	855.00	143,640,000	貸付株式数	8,000	

日本瓦斯	106,500	1,181.00	125,776,500			
ベスト電器	242,000	180.00	43,560,000	貸付株式数	131,600	
マルエツ	157,000	312.00	48,984,000	貸付株式数	25,000	
ロイヤルホールディングス	129,200	1,548.00	200,001,600	貸付株式数	32,400	(17,000)
東天紅	56,000	190.00	10,640,000	貸付株式数	7,000	
いなげや	86,100	986.00	84,894,600	貸付株式数	3,600	
島忠	175,300	2,470.00	432,991,000	貸付株式数	11,900	(11,900)
チヨダ	91,200	2,624.00	239,308,800	貸付株式数	7,300	(7,100)
ライフコーポレーション	48,800	1,252.00	61,097,600	貸付株式数	18,700	(5,400)
カスミ	158,400	627.00	99,316,800	貸付株式数	1,000	
リンガーハット	69,900	1,475.00	103,102,500	貸付株式数	42,200	(8,900)
さが美	60,000	107.00	6,420,000	貸付株式数	17,000	
Mr Max	77,200	326.00	25,167,200			
テンアライド	58,300	307.00	17,898,100	貸付株式数	24,600	(2,600)
AOKIホールディングス	66,700	3,150.00	210,105,000	貸付株式数	21,100	(5,200)
オークワ	121,000	972.00	117,612,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
コメリ	119,300	2,485.00	296,460,500	貸付株式数	7,500	(7,500)

青山商事	213,400	2,704.00	577,033,600			
しまむら	89,900	12,220.00	1,098,578,000	貸付株式数	6,100	(6,100)
C F S コーポレーション	50,700	388.00	19,671,600	貸付株式数	4,000	
はせがわ	23,200	795.00	18,444,000	貸付株式数	800	(800)
高島屋	1,048,000	1,096.00	1,148,608,000	貸付株式数	271,000	(137,000)
松屋	155,800	1,418.00	220,924,400	貸付株式数	94,200	(12,300)
エイチ・ツー・オー リ テイリング	504,000	949.00	478,296,000	貸付株式数	41,000	(41,000)
丸栄	127,000	315.00	40,005,000	貸付株式数	86,000	(17,000)
ニッセンホールディング ス	139,200	312.00	43,430,400	貸付株式数	42,400	(34,500)
パルコ	148,300	1,108.00	164,316,400	貸付株式数	26,000	
丸井グループ	1,009,200	1,061.00	1,070,761,200	貸付株式数	33,200	
原信ナルスホールディン グス	42,800	1,755.00	75,114,000	貸付株式数	1,600	(1,600)
井筒屋	420,000	92.00	38,640,000	貸付株式数	87,000	(54,000)
ダイエー	448,000	334.00	149,632,000	貸付株式数	85,550	(85,450)
イズミヤ	291,000	476.00	138,516,000	貸付株式数	7,000	
イオン	2,756,100	1,398.00	3,853,027,800	貸付株式数	1,063,000	(710,600)

ユニーグループ・ホールディングス	741,400	643.00	476,720,200	貸付株式数	266,300	(93,500)
イズミ	192,100	3,000.00	576,300,000	貸付株式数	4,100	
東武ストア	100,000	269.00	26,900,000	貸付株式数	58,000	(10,000)
平和堂	156,900	1,708.00	267,985,200	貸付株式数	5,200	
フジ	86,000	1,792.00	154,112,000	貸付株式数	5,800	(5,800)
ヤオコー	39,000	3,655.00	142,545,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
ゼビオ	105,000	2,189.00	229,845,000	貸付株式数	14,400	(13,800)
ケースホールディングス	193,300	3,635.00	702,645,500	貸付株式数	92,200	(48,600)
Olympicグループ	45,500	688.00	31,304,000	貸付株式数	2,700	
日産東京販売ホールディングス	114,000	329.00	37,506,000	貸付株式数	69,000	(14,000)
アインファーマシーズ	46,600	4,250.00	198,050,000	貸付株式数	1,100	
元気寿司	23,800	1,252.00	29,797,600	貸付株式数	3,800	(3,500)
ヤマダ電機	353,180	4,485.00	1,584,012,300	貸付株式数	177,250	(46,620)
アークランドサカモト	50,400	1,808.00	91,123,200	貸付株式数	300	
ニトリホールディングス	153,350	8,410.00	1,289,673,500	貸付株式数	700	(700)
グルメ杵屋	55,000	696.00	38,280,000	貸付株式数	29,000	(11,000)
愛眼	61,600	292.00	17,987,200	貸付株式数	3,900	(3,900)

	吉野家ホールディングス	2,098	114,800.00	240,850,400	貸付株式数	1,091	
	松屋フーズ	37,200	1,580.00	58,776,000	貸付株式数	19,700	(4,600)
	サガミチェーン	91,000	804.00	73,164,000	貸付株式数	41,000	(24,000)
	プレナス	86,500	1,714.00	148,261,000	貸付株式数	18,200	(10,500)
	ミニストップ	57,200	1,644.00	94,036,800			
	アークス	132,000	1,908.00	251,856,000	貸付株式数	10,600	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	パロー	166,800	1,739.00	290,065,200			
	藤久	6,000	1,711.00	10,266,000	貸付株式数	1,900	
	ベルク	38,100	1,838.00	70,027,800			
	大庄	36,200	1,302.00	47,132,400	貸付株式数	17,300	(2,400)
	ファーストリテイリング	180,900	38,000.00	6,874,200,000	貸付株式数	2,400	(1,000)
	サンドラッグ	147,300	4,445.00	654,748,500	貸付株式数	400	
	東京デリカ	33,900	1,653.00	56,036,700	貸付株式数	9,900	(3,500)
	ヤマザワ	20,000	1,673.00	33,460,000	貸付株式数	1,700	(1,300)
	やまや	15,900	1,432.00	22,768,800	貸付株式数	6,000	(2,600)
	ベルーナ	96,500	1,080.00	104,220,000			
	島根銀行	17,300	1,292.00	22,351,600	貸付株式数	4,900	
	じもとホールディングス	555,600	239.00	132,788,400	貸付株式数	69,900	
	新生銀行	6,700,000	245.00	1,641,500,000	貸付株式数	456,000	(456,000)
	あおぞら銀行	2,814,000	316.00	889,224,000	貸付株式数	1,067,000	(49,000)
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,638,700	653.00	38,291,071,100			

りそなホールディングス	7,965,000	503.00	4,006,395,000	貸付株式数	128,400	(128,400)
三井住友トラスト・ホールディングス	15,215,000	493.00	7,500,995,000			
三井住友フィナンシャルグループ	5,856,300	4,745.00	27,788,143,500	貸付株式数	773,100	(773,100)
第四銀行	987,000	346.00	341,502,000	貸付株式数	78,000	
北越銀行	783,000	212.00	165,996,000			
西日本シティ銀行	2,717,000	279.00	758,043,000	貸付株式数	48,000	(48,000)
千葉銀行	2,986,000	735.00	2,194,710,000			
横浜銀行	4,787,000	555.00	2,656,785,000			
常陽銀行	2,921,000	569.00	1,662,049,000	貸付株式数	43,000	(43,000)
群馬銀行	1,735,000	592.00	1,027,120,000	貸付株式数	4,000	
武蔵野銀行	123,500	3,580.00	442,130,000	貸付株式数	2,800	(2,000)
千葉興業銀行	148,300	825.00	122,347,500			
筑波銀行	321,800	375.00	120,675,000	貸付株式数	8,600	(8,600)
東京都民銀行	146,400	1,192.00	174,508,800			
七十七銀行	1,214,000	501.00	608,214,000			
青森銀行	568,000	261.00	148,248,000	貸付株式数	38,000	(38,000)
秋田銀行	532,000	267.00	142,044,000			

	山形銀行	471,000	434.00	204,414,000	貸付株式数	26,000	
	岩手銀行	55,800	3,985.00	222,363,000			
	東邦銀行	654,000	307.00	200,778,000	貸付株式数	44,000	(44,000)
	東北銀行	394,000	151.00	59,494,000			
	みちのく銀行	386,000	197.00	76,042,000	貸付株式数	50,000	(50,000)
	ふくおかフィナンシャルグループ	3,142,000	447.00	1,404,474,000			
	静岡銀行	2,269,000	1,126.00	2,554,894,000			
	十六銀行	970,000	378.00	366,660,000			
	スルガ銀行	755,000	1,836.00	1,386,180,000	貸付株式数	38,000	(11,000)
	八十二銀行	1,428,000	615.00	878,220,000	貸付株式数	44,000	(44,000)
	山梨中央銀行	460,000	442.00	203,320,000			
	大垣共立銀行	1,033,000	309.00	319,197,000	貸付株式数	48,000	(48,000)
	福井銀行	667,000	222.00	148,074,000	貸付株式数	32,000	(2,000)
	北國銀行	870,000	356.00	309,720,000			
	清水銀行	26,300	2,860.00	75,218,000			
	滋賀銀行	728,000	528.00	384,384,000	貸付株式数	10,000	
	南都銀行	756,000	392.00	296,352,000			

百五銀行	696,000	430.00	299,280,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
京都銀行	1,386,000	875.00	1,212,750,000	貸付株式数	114,000	(62,000)
三重銀行	320,000	213.00	68,160,000			
ほくほくフィナンシャルグループ	5,269,000	206.00	1,085,414,000	貸付株式数	354,000	(354,000)
広島銀行	2,285,000	446.00	1,019,110,000	貸付株式数	287,000	(287,000)
山陰合同銀行	449,000	778.00	349,322,000	貸付株式数	62,000	(27,000)
中国銀行	576,000	1,441.00	830,016,000	貸付株式数	17,000	
鳥取銀行	246,000	195.00	47,970,000	貸付株式数	27,000	(27,000)
伊予銀行	828,000	1,000.00	828,000,000	貸付株式数	18,000	(18,000)
百十四銀行	850,000	332.00	282,200,000			
四国銀行	559,000	240.00	134,160,000	貸付株式数	46,000	(37,000)
阿波銀行	633,000	566.00	358,278,000			
鹿児島銀行	538,000	687.00	369,606,000	貸付株式数	1,000	
大分銀行	456,000	331.00	150,936,000			
宮崎銀行	515,000	328.00	168,920,000			
肥後銀行	635,000	609.00	386,715,000			
佐賀銀行	470,000	215.00	101,050,000	貸付株式数	109,000	(109,000)

	十八銀行	482,000	243.00	117,126,000			
	沖縄銀行	57,600	4,330.00	249,408,000	貸付株式数	4,500	
	琉球銀行	160,700	1,294.00	207,945,800	貸付株式数	14,500	(7,000)
	八千代銀行	39,700	2,986.00	118,544,200			
	セブン銀行	2,611,200	376.00	981,811,200	貸付株式数	324,400	(24,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	みずほフィナンシャルグループ	100,167,100	215.00	21,535,926,500			
	紀陽ホールディングス	3,085,000	140.00	431,900,000	貸付株式数	56,000	(54,000)
	山口フィナンシャルグループ	773,000	1,006.00	777,638,000	貸付株式数	6,000	
	長野銀行	270,000	183.00	49,410,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
	名古屋銀行	699,000	391.00	273,309,000	貸付株式数	6,000	
	北洋銀行	1,166,600	399.00	465,473,400			
	愛知銀行	28,000	4,705.00	131,740,000	貸付株式数	100	
	第三銀行	438,000	164.00	71,832,000	貸付株式数	16,000	
	中京銀行	318,000	187.00	59,466,000			
	東日本銀行	337,000	219.00	73,803,000			
	大光銀行	274,000	241.00	66,034,000			
	愛媛銀行	455,000	247.00	112,385,000			
	トマト銀行	299,000	179.00	53,521,000	貸付株式数	5,000	
	みなと銀行	701,000	176.00	123,376,000			
	京葉銀行	638,000	529.00	337,502,000	貸付株式数	25,000	(19,000)

関西アーバン銀行	1,079,000	110.00	118,690,000			
栃木銀行	389,000	368.00	143,152,000			
北日本銀行	22,500	2,297.00	51,682,500			
東和銀行	870,000	94.00	81,780,000			
福島銀行	953,000	80.00	76,240,000	貸付株式数	465,000	
大東銀行	495,000	86.00	42,570,000	貸付株式数	39,000	
トモニホールディングス	594,200	393.00	233,520,600	貸付株式数	47,300	
フィデアホールディングス	445,600	232.00	103,379,200			
池田泉州ホールディングス	639,000	530.00	338,670,000			
F P G	49,900	1,453.00	72,504,700	貸付株式数	12,200	
S B Iホールディングス	984,600	1,272.00	1,252,411,200	貸付株式数	100	
日本アジア投資	526,000	119.00	62,594,000	貸付株式数	135,000	(35,000)
ジャフコ	105,900	4,210.00	445,839,000	貸付株式数	3,400	(2,300)
大和証券グループ本社	7,671,000	900.00	6,903,900,000			
野村ホールディングス	15,831,200	813.00	12,870,765,600			
岡三証券グループ	659,000	944.00	622,096,000	貸付株式数	1,000	
丸三証券	236,700	764.00	180,838,800	貸付株式数	26,300	(7,500)

東洋証券	289,000	352.00	101,728,000	貸付株式数	151,000	(44,000)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	888,600	810.00	719,766,000	貸付株式数	395,100	(113,500)
光世証券	185,000	329.00	60,865,000	貸付株式数	116,000	(68,000)
水戸証券	226,000	514.00	116,164,000	貸付株式数	18,000	
いちよし証券	173,200	1,416.00	245,251,200	貸付株式数	53,600	
松井証券	459,200	991.00	455,067,200	貸付株式数	22,300	
だいこう証券ビジネス	43,600	673.00	29,342,800	貸付株式数	6,300	(2,900)
マネックスグループ	8,410	43,150.00	362,891,500	貸付株式数	4,387	
カブドットコム証券	300,300	595.00	178,678,500	貸付株式数	118,000	(51,800)
極東証券	103,800	1,906.00	197,842,800	貸付株式数	30,700	(30,300)
岩井コスモホールディングス	73,100	1,359.00	99,342,900	貸付株式数	8,200	(8,200)
マネーパートナーズグループ	587	28,300.00	16,612,100	貸付株式数	1	(1)
小林洋行	19,700	275.00	5,417,500	貸付株式数	4,300	(4,300)
NK S Jホールディングス	1,720,200	2,510.00	4,317,702,000			
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	2,314,200	2,812.00	6,507,530,400	貸付株式数	400	

ソニーフィナンシャル ホールディングス	741,800	1,683.00	1,248,449,400	貸付株式数	3,900	
第一生命保険	41,417	155,100.00	6,423,776,700	貸付株式数	3,817	(3,817)
東京海上ホールディングス	2,999,500	3,480.00	10,438,260,000			
T & Dホールディングス	2,656,300	1,395.00	3,705,538,500			
全国保証	80,400	3,535.00	284,214,000	貸付株式数	6,300	
クレディセゾン	677,700	2,492.00	1,688,828,400	貸付株式数	900	
アクリーティブ	423	20,460.00	8,654,580	貸付株式数	22	
芙蓉総合リース	73,800	3,890.00	287,082,000	貸付株式数	5,500	(5,500)
興銀リース	116,700	3,395.00	396,196,500	貸付株式数	7,700	
東京センチュリーリース	181,800	2,883.00	524,129,400			
日本証券金融	296,800	812.00	241,001,600	貸付株式数	52,100	
大阪証券金融	99,200	316.00	31,347,200	貸付株式数	7,800	
アイフル	645,650	1,081.00	697,947,650	貸付株式数	306,000	(252,100)
ポケットカード	77,300	741.00	57,279,300	貸付株式数	33,500	(10,100)
リコーリース	53,300	2,884.00	153,717,200	貸付株式数	5,100	(3,900)
イオンフィナンシャル サービス	286,100	3,005.00	859,730,500	貸付株式数	61,000	(37,200)
アコム	155,550	3,455.00	537,425,250	貸付株式数	41,280	(9,040)

	ジャックス	427,000	583.00	248,941,000	貸付株式数	56,000	(56,000)
	オリエントコーポレーション	1,559,000	275.00	428,725,000	貸付株式数	206,500	
	日立キャピタル	152,100	2,261.00	343,898,100	貸付株式数	3,600	(3,600)
	オリックス	4,618,000	1,470.00	6,788,460,000	貸付株式数	701,900	(701,900)
	三菱UFJリース	1,964,200	496.00	974,243,200			
	日本取引所グループ	195,400	11,760.00	2,297,904,000	貸付株式数	104,000	(41,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	イー・ギャランティ	22,300	3,080.00	68,684,000	貸付株式数	11,200	(1,400)
	アサックス	134	159,300.00	21,346,200	貸付株式数	33	(17)
	NECキャピタルソ リューション	31,500	2,637.00	83,065,500	貸付株式数	6,200	(4,100)
	日本駐車場開発	8,393	8,340.00	69,997,620	貸付株式数	91	(41)
	ヒューリック	1,004,700	1,149.00	1,154,400,300	貸付株式数	51,700	(51,700)
	東京建物不動産販売	40,000	491.00	19,640,000	貸付株式数	19,100	(16,500)
	三栄建築設計	23,300	844.00	19,665,200	貸付株式数	4,800	(3,000)
	野村不動産ホールディン グス	371,700	2,400.00	892,080,000	貸付株式数	17,700	(7,800)
	常和ホールディングス	17,700	2,711.00	47,984,700	貸付株式数	5,600	
	フージャースホールディ ングス	103,300	864.00	89,251,200	貸付株式数	900	
	エコナックホールディン グス	243,000	54.00	13,122,000	貸付株式数	141,000	(83,000)
	パーク24	403,900	1,817.00	733,886,300	貸付株式数	90,200	(46,400)
	三井不動産	3,650,000	3,185.00	11,625,250,000			
	三菱地所	5,420,000	2,716.00	14,720,720,000			

	平和不動産	146,400	1,797.00	263,080,800			
	東京建物	1,477,000	874.00	1,290,898,000	貸付株式数	94,000	(79,000)
	ダイビル	199,300	1,149.00	228,995,700	貸付株式数	26,200	(26,200)
	東急不動産	1,689,000	1,014.00	1,712,646,000	貸付株式数	356,000	(222,000)
	京阪神ビルディング	100,600	568.00	57,140,800	貸付株式数	60,800	(32,300)
	住友不動産	1,856,000	4,380.00	8,129,280,000			
	大京	1,193,000	316.00	376,988,000	貸付株式数	55,000	
	テーオーシー	266,800	735.00	196,098,000	貸付株式数	100	
	東京楽天地	127,000	512.00	65,024,000	貸付株式数	68,000	(7,000)
	レオパレス21	741,600	439.00	325,562,400	貸付株式数	155,500	(96,900)
	フジ住宅	98,800	690.00	68,172,000	貸付株式数	20,200	(12,400)
	空港施設	93,600	645.00	60,372,000	貸付株式数	7,400	
	明和地所	38,000	447.00	16,986,000	貸付株式数	15,500	(4,900)
	住友不動産販売	27,870	5,750.00	160,252,500			
	ゴールドクレスト	61,000	2,528.00	154,208,000	貸付株式数	10,000	
	東栄住宅	52,600	2,136.00	112,353,600	貸付株式数	4,100	
	日本エスリード	33,900	1,147.00	38,883,300	貸付株式数	7,300	(4,600)
	東急リバブル	81,900	2,122.00	173,791,800	貸付株式数	12,500	

飯田産業	87,700	1,858.00	162,946,600	貸付株式数	53,400	(11,500)
日神不動産	45,800	691.00	31,647,800	貸付株式数	3,600	
アーネストワン	128,000	2,153.00	275,584,000			
タカラレーベン	321,600	415.00	133,464,000	貸付株式数	21,200	(21,200)
サンヨーハウジング名古屋	39,900	1,341.00	53,505,900	貸付株式数	800	
イオンモール	398,900	2,549.00	1,016,796,100	貸付株式数	198,000	(166,500)
タクトホーム	410	197,200.00	80,852,000	貸付株式数	32	
ランド	148,600	21.00	3,120,600	貸付株式数	57,500	(19,500)
トーセイ	100,200	897.00	89,879,400			
エヌ・ティ・ティ都市開発	4,811	129,500.00	623,024,500			
サンフロンティア不動産	717	99,200.00	71,126,400	貸付株式数	58	
ランドビジネス	52,200	615.00	32,103,000	貸付株式数	32,800	(6,800)
グランディハウス	50,700	384.00	19,468,800	貸付株式数	5,700	
日本空港ビルデング	267,500	1,677.00	448,597,500	貸付株式数	38,800	(8,700)
日本工営	274,000	381.00	104,394,000	貸付株式数	21,000	
ネクスト	36,600	1,304.00	47,726,400	貸付株式数	17,900	(10,800)
日本M & Aセンター	42,200	5,770.00	243,494,000	貸付株式数	21,200	(5,400)

	ノバレーゼ	20,900	669.00	13,982,100	貸付株式数	7,100	(7,100)
	アコーディア・ゴルフ	3,595	108,900.00	391,495,500	貸付株式数	50	
	タケエイ	33,800	1,500.00	50,700,000	貸付株式数	16,200	(14,100)
	パソナグループ	813	63,800.00	51,869,400	貸付株式数	146	(25)
	リンクアンドモチベーション	658	34,550.00	22,733,900	貸付株式数	327	(205)
	G C A サヴィアン	48,900	893.00	43,667,700	貸付株式数	15,000	
	エス・エム・エス	45,900	1,359.00	62,378,100	貸付株式数	14,200	(200)
	テンプホールディングス	111,700	2,229.00	248,979,300	貸付株式数	15,200	
	リニカル	18,100	1,410.00	25,521,000	貸付株式数	500	(500)
	クックパッド	48,100	2,684.00	129,100,400	貸付株式数	26,200	
	エスクリ	22,600	1,029.00	23,255,400	貸付株式数	11,100	(9,400)
	アイ・ケイ・ケイ	18,100	734.00	13,285,400	貸付株式数	5,800	(5,400)
	学情	26,500	700.00	18,550,000	貸付株式数	1,000	(400)
	スタジオアリス	37,700	1,382.00	52,101,400	貸付株式数	21,000	(11,200)
	シミックホールディングス	31,100	1,906.00	59,276,600	貸付株式数	16,800	(4,000)
	NECフィールディング	66,400	1,205.00	80,012,000	貸付株式数	3,200	(1,700)
	総合警備保障	298,300	1,828.00	545,292,400			

	カカクコム	221,000	3,075.00	679,575,000	貸付株式数	32,100	(14,600)
	アイロムホールディングス	1,595	9,620.00	15,343,900	貸付株式数	865	
	ルネサンス	36,500	743.00	27,119,500	貸付株式数	17,400	
	新日本科学	50,200	1,803.00	90,510,600	貸付株式数	23,800	
	ツクイ	97,100	1,090.00	105,839,000	貸付株式数	15,900	(12,700)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	エムスリー	1,936	229,000.00	443,344,000	貸付株式数	128	(128)
	ベストブライダル	47,700	768.00	36,633,600	貸付株式数	28,400	(6,300)
	日本E R I	15,700	1,379.00	21,650,300			
	アウトソーシング	28,500	713.00	20,320,500	貸付株式数	16,500	(7,400)
	ディー・エヌ・エー	404,100	1,946.00	786,378,600	貸付株式数	275,100	(70,400)
	博報堂D Yホールディングス	113,590	7,350.00	834,886,500	貸付株式数	4,150	(4,150)
	ぐるなび	57,000	1,089.00	62,073,000	貸付株式数	800	(800)
	一休	508	151,000.00	76,708,000	貸付株式数	19	
	ジャパンベストレスキューシステム	101	167,000.00	16,867,000	貸付株式数	51	
	ジェイコムホールディングス	14,300	745.00	10,653,500	貸付株式数	7,000	(100)
	P G Mホールディングス	115,400	926.00	106,860,400	貸付株式数	49,400	(7,900)
	バリューコマース	33,000	1,178.00	38,874,000	貸付株式数	15,700	(13,100)
	J Pホールディングス	122,000	634.00	77,348,000	貸付株式数	55,000	
	イーピーエス	881	117,800.00	103,781,800	貸付株式数	575	(115)

アミューズ	25,000	2,433.00	60,825,000	貸付株式数	5,100	(3,200)
ドリームインキュベータ	258	162,900.00	42,028,200	貸付株式数	61	(17)
T A C	49,600	210.00	10,416,000	貸付株式数	1,600	(1,200)
ケネディクス	781,400	544.00	425,081,600	貸付株式数	317,600	(117,000)
電通	745,500	3,200.00	2,385,600,000	貸付株式数	202,400	(46,200)
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,181	23,920.00	76,089,520	貸付株式数	339	
ぴあ	24,000	1,676.00	40,224,000	貸付株式数	6,500	(6,500)
イオンファンタジー	26,600	1,684.00	44,794,400	貸付株式数	2,500	
ネクシィーズ	29,400	305.00	8,967,000	貸付株式数	15,200	(5,800)
みらかホールディングス	214,800	4,820.00	1,035,336,000			
アルプス技研	32,900	990.00	32,571,000	貸付株式数	13,200	(4,300)
サニックス	119,200	1,486.00	177,131,200	貸付株式数	73,400	(55,400)
ダイオース	14,700	693.00	10,187,100	貸付株式数	6,800	(800)
日本空調サービス	20,000	885.00	17,700,000	貸付株式数	2,200	
オリエンタルランド	243,700	15,980.00	3,894,326,000	貸付株式数	4,100	(4,000)
ダスキン	221,700	1,884.00	417,682,800	貸付株式数	100	
明光ネットワークジャパン	81,300	1,355.00	110,161,500	貸付株式数	5,100	(5,100)

ファルコSDホールディングス	41,900	1,405.00	58,869,500	貸付株式数	1,300	(1,300)
秀英予備校	14,700	354.00	5,203,800	貸付株式数	900	
田谷	12,400	761.00	9,436,400	貸付株式数	7,100	(1,500)
ラウンドワン	255,800	622.00	159,107,600	貸付株式数	23,400	(7,300)
リゾートトラスト	138,600	3,200.00	443,520,000	貸付株式数	400	
ビー・エム・エル	48,300	2,582.00	124,710,600	貸付株式数	3,200	(3,200)
ワタベウェディング	24,100	732.00	17,641,200	貸付株式数	10,300	(1,100)
もしもしホットライン	135,500	1,291.00	174,930,500	貸付株式数	4,600	(4,400)
東急コミュニティー	21,000	4,820.00	101,220,000	貸付株式数	6,900	
リソー教育	9,211	8,400.00	77,372,400	貸付株式数	4,450	(376)
早稲田アカデミー	8,900	767.00	6,826,300			
ユー・エス・エス	91,580	12,670.00	1,160,318,600	貸付株式数	8,390	(8,390)
東京個別指導学院	39,700	218.00	8,654,600	貸付株式数	2,300	
テー・オー・ダブリュー	26,800	597.00	15,999,600	貸付株式数	2,100	
セントラルスポーツ	25,100	1,586.00	39,808,600	貸付株式数	12,400	
フルキャストホールディングス	77,200	242.00	18,682,400	貸付株式数	38,400	(32,300)
リゾートソリューション	68,000	213.00	14,484,000	貸付株式数	3,000	(2,000)

	リブセンス	16,800	5,360.00	90,048,000			
	リロ・ホールディング	27,900	5,190.00	144,801,000	貸付株式数	1,300	(700)
	エイチ・アイ・エス	66,800	4,645.00	310,286,000	貸付株式数	8,700	(8,700)
	共立メンテナンス	40,500	3,800.00	153,900,000	貸付株式数	5,800	(5,200)
	イチネンホールディングス	85,800	710.00	60,918,000	貸付株式数	6,800	
	建設技術研究所	44,800	770.00	34,496,000			
	スペース	44,200	936.00	41,371,200	貸付株式数	17,600	(17,600)
	燦ホールディングス	17,800	1,365.00	24,297,000			
	スバル興業	58,000	334.00	19,372,000	貸付株式数	4,000	(1,000)
	東京テアトル	312,000	167.00	52,104,000	貸付株式数	195,000	(40,000)
	よみうりランド	163,000	934.00	152,242,000	貸付株式数	87,000	(21,000)
	東京都競馬	631,000	432.00	272,592,000	貸付株式数	397,000	(65,000)
	常磐興産	252,000	196.00	49,392,000	貸付株式数	96,000	(74,000)
	カナモト	96,000	2,203.00	211,488,000			
	東京ドーム	607,000	689.00	418,223,000	貸付株式数	7,000	
	アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	334,000	48.00	16,032,000	貸付株式数	207,000	(181,000)
	トランス・コスモス	107,000	1,663.00	177,941,000	貸付株式数	200	

	乃村工藝社	175,000	745.00	130,375,000	貸付株式数	72,000	(72,000)
	藤田観光	208,000	436.00	90,688,000	貸付株式数	46,000	(27,000)
	KNT - CTホールディングス	268,000	135.00	36,180,000	貸付株式数	129,000	(73,000)
	日本管財	30,100	1,468.00	44,186,800	貸付株式数	1,300	(1,100)
	トーカイ	36,200	2,823.00	102,192,600	貸付株式数	3,200	(2,200)
	白洋舎	86,000	213.00	18,318,000	貸付株式数	6,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本 円	セコム	852,500	5,510.00	4,697,275,000			
	セントラル警備保障	36,100	914.00	32,995,400	貸付株式数	3,300	(3,300)
	丹青社	73,000	470.00	34,310,000	貸付株式数	10,000	(8,000)
	メイテック	120,600	2,513.00	303,067,800	貸付株式数	6,400	
	アサツー ディ・ケイ	135,100	2,616.00	353,421,600	貸付株式数	34,100	
	応用地質	86,000	1,695.00	145,770,000	貸付株式数	14,000	
	船井総合研究所	83,700	738.00	61,770,600			
	進学会	39,000	354.00	13,806,000	貸付株式数	3,600	(3,600)
	ベネッセホールディングス	249,600	3,600.00	898,560,000	貸付株式数	70,600	(7,400)
	イオンディライト	79,200	1,846.00	146,203,200	貸付株式数	47,900	(10,300)
	ナック	36,500	1,915.00	69,897,500	貸付株式数	7,500	(4,700)
	ニチイ学館	160,100	862.00	138,006,200	貸付株式数	91,700	(21,900)
	ダイセキ	120,900	1,859.00	224,753,100	貸付株式数	32,600	(15,900)
	ステップ	24,400	875.00	21,350,000	貸付株式数	7,600	(2,900)
計	銘柄数：1,711			1,300,895,613,590			

	組入時価比率：98.3%			100.0%			
合計				1,300,895,613,590			

(注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成25年7月10日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIX連動型上場投資信託の平成24年7月11日から平成25年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIX連動型上場投資信託の平成25年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

